

平成 3 0 年度

館林市各会計決算及び基金
運用状況調書審査意見書

館 林 市 監 査 委 員

0・8・3

令和元年8月2日

館林市長 須藤和臣様

館林市監査委員 早川勉

同 向井誠

平成30年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
平成30年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の
審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の手続き及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	各会計決算総括	2
	（1）各 会 計 決 算 の 概 要	2
	（2）普通会計決算の財政分析	3
2	一 般 会 計	5
	（1）歳 入	5
	（2）歳 出	1 3
	一般会計について	1 9
3	特 別 会 計	2 0
	－1 国民健康保険特別会計	2 0
	－2 下水道事業特別会計	2 8
	－3 農業集落排水事業特別会計	3 4
	－4 介護保険特別会計	3 8
	－5 後期高齢者医療特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	5 0
5	財 産 に 関 す る 調 書	5 0
6	基金運用状況に関する調書	5 5
7	む す び	5 7

〔 凡 例 〕

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
2. 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。

平成30年度 館林市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第1. 審 査 の 対 象

平成30年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

第2. 審 査 の 期 間

令和元年6月4日から8月1日まで

第3. 審査の手続き及び方法

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、一般に認められている審査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については、指定金融機関である館林信用金庫他7金融機関から報告された残高表との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第4. 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。また、各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致している。
- 2 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券の数値は関係書類と一致している。各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第5. 審 査 の 概 要

1. 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳 入	47,098,456,442 円
一 般 会 計	29,719,750,928 円
特 別 会 計	17,378,705,514 円
歳 出	44,460,302,252 円
一 般 会 計	27,607,650,262 円
特 別 会 計	16,852,651,990 円
差引残額	2,638,154,190 円
一 般 会 計	2,112,100,666 円
特 別 会 計	526,053,524 円

各会計における決算の状況を示すと、次表のとおりである。

<各会計決算の概要>

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 残 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
			歳入	歳出			
一	般 会 計	29,015,005,000	29,719,750,928	27,607,650,262	2,112,100,666	38,650,000	2,073,450,666
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,508,330,000	8,163,091,050	8,091,186,830	71,904,220	0	71,904,220
	下 水 道 事 業	1,768,541,000	1,824,420,203	1,707,111,127	117,309,076	0	117,309,076
	農 業 集 落 排 水 事 業	46,322,000	54,673,789	43,580,489	11,093,300	0	11,093,300
	介 護 保 険	6,557,641,000	6,417,955,203	6,136,089,675	281,865,528	0	281,865,528
	後 期 高 齢 者 医 療	880,225,000	918,565,269	874,683,869	43,881,400	0	43,881,400
	小 計	17,761,059,000	17,378,705,514	16,852,651,990	526,053,524	0	526,053,524
合 計		46,776,064,000	47,098,456,442	44,460,302,252	2,638,154,190	38,650,000	2,599,504,190

平成30年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は47,098,456,442円、歳出決算額は44,460,302,252円で、歳入歳出差引残額は2,638,154,190円となっているが、この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源38,650,000円が含まれているため、この金額を除く実質収支額は2,599,504,190円である。

この決算額を前年度と比較すると、歳入では81,605,502円(0.2%)、歳出では324,389,282円(0.7%)それぞれ減少し、歳入歳出差引残額では242,783,780円(10.1%)増加している。

また、予算現額に対する歳入の収入率は100.7%(前年度98.9%)、歳出の執行率は95.0%(前年度93.8%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が1,360,934,795円(4.8%)、歳出が915,266,966円(3.4%)増加している。国民健康保険特別会計では歳入が1,489,431,727円(15.4%)、歳出が1,279,181,126円(13.7%)の減少、下水道事業特別会計では歳入が195,501,432円(9.7%)、歳出が229,491,899円(11.9%)の減少、農業集落排水事業特別会計では歳入が1,962,321円(3.7%)、歳出が1,004,620円(2.4%)の増加、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が197,396,838円(3.2%)、歳出が222,177,334円(3.8%)の増加、後期高齢者医療特

別会計では歳入が 43,033,703 円（4.9%）、歳出が 45,834,823 円（5.5%）の増加となっている。
各会計とも概ね適正な財政運営により収支の均衡が図られたものと考えられる。

＜一般会計・特別会計決算額比較＞

（単位：円、％）

会 計 別			30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総計 決算額	一般会計	歳入	29,719,750,928	28,358,816,133	1,360,934,795	104.8
		歳出	27,607,650,262	26,692,383,296	915,266,966	103.4
		差引残額	2,112,100,666	1,666,432,837	445,667,829	126.7
	特別会計	歳入	17,378,705,514	18,821,245,811	△ 1,442,540,297	92.3
		歳出	16,852,651,990	18,092,308,238	△ 1,239,656,248	93.1
		差引残額	526,053,524	728,937,573	△ 202,884,049	72.2
	合 計	歳入	47,098,456,442	47,180,061,944	△ 81,605,502	99.8
		歳出	44,460,302,252	44,784,691,534	△ 324,389,282	99.3
		差引残額	2,638,154,190	2,395,370,410	242,783,780	110.1
純計 決算額	一般会計	歳入	29,719,750,928	28,358,816,133	1,360,934,795	104.8
		歳出	25,193,842,252	24,375,124,374	818,717,878	103.4
		差引残額	4,525,908,676	3,983,691,759	542,216,917	113.6
	特別会計	歳入	14,964,897,504	16,503,986,889	△ 1,539,089,385	90.7
		歳出	16,852,651,990	18,092,308,238	△ 1,239,656,248	93.1
		差引残額	△ 1,887,754,486	△ 1,588,321,349	△ 299,433,137	118.9
	合 計	歳入	44,684,648,432	44,862,803,022	△ 178,154,590	99.6
		歳出	42,046,494,242	42,467,432,612	△ 420,938,370	99.0
		差引残額	2,638,154,190	2,395,370,410	242,783,780	110.1

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 2,413,808,010 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 44,684,648,432 円、歳出 42,046,494,242 円であり、前年度に比較すると歳入は 178,154,590 円（0.4%）、歳出は 420,938,370 円（1.0%）減少している。

（２）普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から平成 30 年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

（注）普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

平成 30 年度の当該指数は 0.851 で、前年度に比較し 0.009 ポイント上回っている。

財政力指数の推移

区 分	30年度	29年度	28年度
基準財政需要額(千円)	12,021,274	12,001,692	12,003,318
基準財政収入額(千円)	10,294,109	10,279,331	10,112,325
財政力指数(%)	0.851	0.842	0.836

(参考) 算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

平成30年度の当該比率は103.6%で、前年度に比較し1.9ポイント上回っている。これは、ゆとりの目安である「100」を上回っており、今後とも財源の確保について努力し維持されたい。

経常一般財源比率の推移

区 分	30年度	29年度	28年度
経常一般財源(千円)	16,701,739	16,319,434	16,192,081
標準財政規模(千円)	16,124,606	16,040,843	15,934,076
経常一般財源比率(%)	103.6	101.7	101.6

(参考) 算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

平成30年度の当該比率は96.8%で、前年度に比較し0.5ポイント下回っている。経常経費の削減とともに自主財源の確保に努めるなど、引き続き経常収支比率の抑制に留意されたい。

経常収支比率の推移

区 分	30年度	29年度	28年度
経常経費充当一般財源(千円)	16,163,834	15,872,545	15,457,811
経常一般財源(千円)	16,701,739	16,319,434	16,192,081
経常収支比率(%)	96.8	97.3	95.5

(参考) 算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100

以上、平成30年度の財政分析を行ったが、財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率においては、前年度より良好な数値となっている。

今後も財政運営においては、各種財務比率の推移について留意し、歳入面における財源確保、歳出面での経費の節減と効率的な執行を基本として、引き続き健全な財政運営に努められるよう望むものである。

２．一 般 会 計

	＜一般会計歳入歳出決算状況＞			(単位:円、%)	
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
29,015,005,000	29,719,750,928	27,607,650,262	2,112,100,666	102.4	95.1

	＜一般会計決算状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
30	29,015,005,000	29,719,750,928	27,607,650,262	2,112,100,666	38,650,000	2,073,450,666
29	28,119,152,000	28,358,816,133	26,692,383,296	1,666,432,837	8,613,000	1,657,819,837
増減	895,853,000	1,360,934,795	915,266,966	445,667,829	30,037,000	415,630,829
比率	3.2	4.8	3.4	26.7	348.7	25.1

一般会計の歳入決算額は 29,719,750,928 円（前年度比 4.8%増）、歳出決算額は 27,607,650,262 円（前年度比 3.4%増）で、歳入歳出差引残額は 2,112,100,666 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 38,650,000 円（繰越明許費繰越額 416,172,229 円から、未収入特定財源 377,522,229 円を除いた一般財源 9,760,000 円と既収入特定財源 28,890,000 円）を差引いた実質収支額は 2,073,450,666 円である。この実質収支額を前年度と比較すると 415,630,829 円（25.1%）の増加となっている。

この実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、財政調整基金に 1,550,000,000 円を積み立て、その残額である 523,450,666 円が翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

	＜歳入決算前年度比較＞					(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	29,015,005,000	30,679,250,393	29,719,750,928	41,376,551	918,122,914	102.4	96.9
29	28,119,152,000	29,060,312,909	28,358,816,133	45,862,493	655,634,283	100.9	97.6
増減	895,853,000	1,618,937,484	1,360,934,795	△ 4,485,942	262,488,631	1.5	△ 0.7
比率	3.2	5.6	4.8	△ 9.8	40.0	-	-

歳入決算額は 29,719,750,928 円で、予算現額 29,015,005,000 円に対し 704,745,928 円の増額となり、予算額に対する収入率は 102.4%（前年度 100.9%）、調定額に対する収入率は 96.9%（前年度 97.6%）である。

歳入決算額を前年度に比較すると 1,360,934,795 円（4.8%）増額となった。

収入未済額は 918,122,914 円で、前年度と比較し 262,488,631 円（40.0%）増額となった。

未収金は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源である国庫支出金、県支出金、市債である。

不納欠損額は 1,261 件 41,376,551 円で、前年度の 1,321 件 45,862,493 円に比較し、件数では 60 件（4.5%）減少し、金額では 4,485,942 円（9.8%）減額となった。この不納欠損額は、市税が 1,078 件 35,855,223 円、保育園保育負担金が 74 件 486,300 円、老人ホーム入所者負担金が 61 件 785,100 円、地域し尿処理施設使用料が 8 件 35,700 円、市営住宅使用料が 16 件 441,600 円、市営住宅特定施設実費徴収金が 16 件 24,000 円、生活保護費返還金が 7 件 2,915,128 円、小企業者緊急経営資金が 1 件 833,500 円である。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

< 歳入の構成 >						(単位: 円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算 額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	12,526,240,241	42.1	12,279,522,859	43.3	102.0
2	地 方 譲 与 税	250,138,000	0.8	248,144,000	0.9	100.8
3	利 子 割 交 付 金	16,668,000	0.1	17,094,000	0.1	97.5
4	配 当 割 交 付 金	36,156,000	0.1	47,182,000	0.2	76.6
5	株式等譲渡所得割交付金	30,098,000	0.1	48,281,000	0.2	62.3
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,485,145,000	5.0	1,408,517,000	5.0	105.4
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,319,000	0.3	77,219,000	0.3	102.7
8	地 方 特 例 交 付 金	63,915,000	0.2	54,106,000	0.2	118.1
9	地 方 交 付 税	2,154,925,000	7.3	2,159,910,000	7.6	99.8
10	交通安全対策特別交付金	11,429,000	0.0	12,715,000	0.0	89.9
11	分 担 金 及 び 負 担 金	374,854,501	1.3	350,844,811	1.2	106.8
12	使 用 料 及 び 手 数 料	437,235,048	1.5	445,751,140	1.6	98.1
13	国 庫 支 出 金	3,502,251,553	11.8	3,541,064,464	12.5	98.9
14	県 支 出 金	1,826,246,129	6.1	1,736,060,038	6.1	105.2
15	財 産 収 入	1,291,915,127	4.3	53,480,185	0.2	2,415.7
16	寄 附 金	76,062,191	0.3	91,281,411	0.3	83.3
17	繰 入 金	1,325,340,562	4.5	1,427,463,400	5.0	92.8
18	繰 越 金	386,432,837	1.3	435,730,751	1.5	88.7
19	諸 収 入	1,439,579,739	4.8	1,681,749,074	5.9	85.6
20	市 債	2,405,800,000	8.1	2,242,700,000	7.9	107.3
歳入合計		29,719,750,928	100.0	28,358,816,133	100.0	104.8

歳入の構成は、1 款市税 42.1%次いで 1 3 款国庫支出金 11.8%、2 0 款市債 8.1%、9 款地方交付税 7.3%、1 4 款県支出金 6.1%、6 款地方消費税交付金 5.0%の順となった。

決算額を前年度に比較すると、増加した主なものは、1 5 款財産収入 1,238,434,942 円 (2,315.7%)、1 款市税 246,717,382 円 (2.0%)、2 0 款市債 163,100,000 円 (7.3%)、1 4 款県支出金 90,186,091 円 (5.2%)、6 款地方消費税交付金 76,628,000 円 (5.4%) である。

一方減少した主なものは、1 9 款諸収入 242,169,335 円 (14.4%)、1 7 款繰入金 102,122,838 円 (7.2%)、1 8 款繰越金 49,297,914 円 (11.3%)、1 3 款国庫支出金 38,812,911 円 (1.1%)、5 款株式等譲渡所得割交付金 18,183,000 円 (37.7%)、1 6 款寄附金 15,219,220 円 (16.7%) である。

歳入決算額を財源別の構成比率でみると自主財源 60.0%、依存財源 40.0%で自主財源比率は前年度に比較し 1.0 ポイント上回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

< 収入状況前年度との比較 >						(単位: 円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	11,407,559,000	12,934,232,751	12,526,240,241	35,855,223	372,137,287	109.8	96.8	42.1
29	11,449,754,000	12,688,040,361	12,279,522,859	39,065,534	369,451,968	107.2	96.8	43.3
増減	△ 42,195,000	246,192,390	246,717,382	△ 3,210,311	2,685,319	2.6	0.0	△ 1.2
比率	△ 0.4	1.9	2.0	△ 8.2	0.7	-	-	-

市税の収入済額は 12,526,240,241 円で、予算現額に対する収入率は 109.8%である。調定額に対する収入率は 96.8%で前年度と同率であった。収入済額を前年度と比較すると 246,717,382 円 (2.0%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 42.1%で、前年度に比較し 1.2 ポイント

下回った。

収入未済額については 372,137,287 円（現年度課税分 128,823,023 円、滞納繰越分 243,314,264 円）で、前年度に比較し 2,685,319 円（0.7%）増額となった。収入未済額は前年度より増加しているものの、不納欠損額は減少し、収納率は前年度より上回っている。今後も一層の適正な管理に努めることはもとより、積極的な収納対策に取り組まれない。

次に、不納欠損額は 35,855,223 円（1,078 件）で、前年度に比較し、件数では 74 件減少し、金額では 3,210,311 円の減額となった。不納欠損処分において、税負担の公平性を維持するためにも、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対応されたい。

なお、不納欠損処分の税目別、原因別状況は次表のとおりである。

＜不納欠損処分の状況＞										
区分	生活保護		生活困窮者		行方不明		倒産		計	
税目別	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税(個人)	6	182,823	342	15,600,892	36	1,588,885	1	11,172	385	17,383,772
市民税(法人)	0	0	4	147,500	0	0	0	0	4	147,500
固定資産税	5	84,459	197	14,974,873	0	0	0	0	202	15,059,332
軽自動車税	10	31,200	253	1,163,488	22	154,700	0	0	285	1,349,388
都市計画税	5	10,741	197	1,904,490	0	0	0	0	202	1,915,231
計	26	309,223	993	33,791,243	58	1,743,585	1	11,172	1,078	35,855,223

第2款 地方譲与税

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	290,000,000	250,138,000	250,138,000	0	0	86.3	100.0	0.8
29	290,000,000	248,144,000	248,144,000	0	0	85.6	100.0	0.9
増減	0	1,994,000	1,994,000	0	0	0.7	0.0	△ 0.1
比率	0.0	0.8	0.8	-	-	-	-	-

地方譲与税の収入済額は 250,138,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,994,000 円（0.8%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第3款 利子割交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	14,000,000	16,668,000	16,668,000	0	0	119.1	100.0	0.1
29	11,000,000	17,094,000	17,094,000	0	0	155.4	100.0	0.1
増減	3,000,000	△ 426,000	△ 426,000	0	0	△ 36.3	0.0	0.0
比率	27.3	△ 2.5	△ 2.5	-	-	-	-	-

利子割交付金の収入済額は 16,668,000 円で、予算現額に対する収入率は 119.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 426,000 円（2.5%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	50,000,000	36,156,000	36,156,000	0	0	72.3	100.0	0.1
29	52,000,000	47,182,000	47,182,000	0	0	90.7	100.0	0.2
増減	△ 2,000,000	△ 11,026,000	△ 11,026,000	0	0	△ 18.4	0.0	△ 0.1
比率	△ 3.8	△ 23.4	△ 23.4	-	-	-	-	-

配当割交付金の収入済額は 36,156,000 円で、予算現額に対する収入率は 72.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 11,026,000 円 (23.4%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	45,000,000	30,098,000	30,098,000	0	0	66.9	100.0	0.1
29	52,000,000	48,281,000	48,281,000	0	0	92.8	100.0	0.2
増減	△ 7,000,000	△ 18,183,000	△ 18,183,000	0	0	△ 25.9	0.0	△ 0.1
比率	△ 13.5	△ 37.7	△ 37.7	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 30,098,000 円で、予算現額に対する収入率は 66.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,183,000 円 (37.7%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第6款 地方消費税交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,470,000,000	1,485,145,000	1,485,145,000	0	0	101.0	100.0	5.0
29	1,450,000,000	1,408,517,000	1,408,517,000	0	0	97.1	100.0	5.0
増減	20,000,000	76,628,000	76,628,000	0	0	3.9	0.0	0.0
比率	1.4	5.4	5.4	-	-	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 1,485,145,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 76,628,000 円 (5.4%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 5.0%で、前年度と同率である。

第7款 自動車取得税交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	75,000,000	79,319,000	79,319,000	0	0	105.8	100.0	0.3
29	58,000,000	77,219,000	77,219,000	0	0	133.1	100.0	0.3
増減	17,000,000	2,100,000	2,100,000	0	0	△ 27.3	0.0	0.0
比率	29.3	2.7	2.7	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は 79,319,000 円で、予算現額に対する収入率は 105.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,100,000 円 (2.7%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と同率である。

第 8 款 地方特例交付金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	54,000,000	63,915,000	63,915,000	0	0	118.4	100.0	0.2
29	52,000,000	54,106,000	54,106,000	0	0	104.1	100.0	0.2
増減	2,000,000	9,809,000	9,809,000	0	0	14.3	0.0	0.0
比率	3.8	18.1	18.1	-	-	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は 63,915,000 円で、予算現額に対する収入率は 118.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,809,000 円 (18.1%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

第 9 款 地 方 交 付 税

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	2,065,526,000	2,154,925,000	2,154,925,000	0	0	104.3	100.0	7.3
29	2,210,000,000	2,159,910,000	2,159,910,000	0	0	97.7	100.0	7.6
増減	△ 144,474,000	△ 4,985,000	△ 4,985,000	0	0	6.6	0.0	△ 0.3
比率	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.2	-	-	-	-	-

地方交付税の収入済額は 2,154,925,000 円で、予算現額に対する収入率は 104.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,985,000 円 (0.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 7.3%で、前年度に比較し 0.3 ポイント下回った。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	15,000,000	11,429,000	11,429,000	0	0	76.2	100.0	0.0
29	16,000,000	12,715,000	12,715,000	0	0	79.5	100.0	0.0
増減	△ 1,000,000	△ 1,286,000	△ 1,286,000	0	0	△ 3.3	0.0	0.0
比率	△ 6.3	△ 10.1	△ 10.1	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は 11,429,000 円で、予算現額に対する収入率は 76.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,286,000 円 (10.1%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 11 款 分担金及び負担金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	363,858,000	395,258,995	374,854,501	1,271,400	19,133,094	103.0	94.8	1.3
29	353,236,000	372,617,455	350,844,811	0	21,772,644	99.3	94.2	1.2
増減	10,622,000	22,641,540	24,009,690	1,271,400	△ 2,639,550	3.7	0.6	0.1
比率	3.0	6.1	6.8	皆増	△ 12.1	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 374,854,501 円で、予算現額に対する収入率は 103.0%である。調定額に対する収入率は 94.8%で 19,133,094 円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金、老人ホーム入所者負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,639,550 円(12.1%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 24,009,690 円(6.8%)増額となった。この主な要因は、保育園保育負担金、公共バス運行費関係町負担金等が増加したことによるものである。

不納欠損額は、保育園保育負担金 486,300 円(74 件)、老人ホーム入所者負担金 785,100 円(61 件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 1.3%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第 12 款 使用料及び手数料

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	446,639,000	477,652,742	437,235,048	477,300	39,940,394	97.9	91.5	1.5
29	458,380,000	493,412,799	445,751,140	3,003,200	44,658,459	97.2	90.3	1.6
増減	△ 11,741,000	△ 15,760,057	△ 8,516,092	△ 2,525,900	△ 4,718,065	0.7	1.2	△ 0.1
比率	△ 2.6	△ 3.2	△ 1.9	△ 84.1	△ 10.6	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は 437,235,048 円で、予算現額に対する収入率は 97.9%である。調定額に対する収入率は 91.5%で 39,940,394 円の収入未済額を生じている。これは市営住宅使用料、ごみ取扱等手数料、地域し尿処理施設使用料、庁舎等使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 4,718,065 円(10.6%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 8,516,092 (1.9%)減額となった。この主な要因は、市営住宅使用料等が減少したことによるものである。

不納欠損額は、市営住宅使用料 441,600 円(16 件)、地域し尿処理施設使用料 35,700 円(8 件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 1.5%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第 13 款 国庫支出金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	3,596,417,000	3,543,003,553	3,502,251,553	0	40,752,000	97.4	98.8	11.8
29	3,670,015,000	3,572,472,464	3,541,064,464	0	31,408,000	96.5	99.1	12.5
増減	△ 73,598,000	△ 29,468,911	△ 38,812,911	0	9,344,000	0.9	△ 0.3	△ 0.7
比率	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.1	-	29.8	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 3,502,251,553 円で、予算現額に対する収入率は 97.4%である。調定額に対する収入率は 98.8%で 40,752,000 円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、放課後児童クラブ施設整備事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。

収入未済額を前年度と比較すると 9,344,000 円(29.8%)増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 38,812,911 円(1.1%)減額となった。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金(東部環状線改良事業<市道 3363 号線>)、小学校施設整備補助金等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 11.8%で、前年度に比較し 0.7 ポイント下回った。

第14款 県支出金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	2,103,674,000	2,071,516,358	1,826,246,129	0	245,270,229	86.8	88.2	6.1
29	1,782,597,000	1,736,060,038	1,736,060,038	0	0	97.4	100.0	6.1
増減	321,077,000	335,456,320	90,186,091	0	245,270,229	△ 10.6	△ 11.8	0.0
比率	18.0	19.3	5.2	-	皆増	-	-	-

県支出金の収入済額は1,826,246,129円で、予算現額に対する収入率は86.8%である。調定額に対する収入率は88.2%で245,270,229円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、放課後児童クラブ施設整備事業、東部環状線改良事業（県事業区間）、中央通り線道路改良事業の未収入特定財源である。

収入未済額を前年度と比較すると245,270,229円皆増となった。

収入済額を前年度と比較すると90,186,091円（5.2%）増額となった。この主な要因は、都市計画道路（中央通り線）業務委託金、障がい者自立支援給付費等負担金、障がい児自立支援給付費等負担金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度と同率である。

第15款 財産収入

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,286,308,000	1,291,915,127	1,291,915,127	0	0	100.4	100.0	4.3
29	51,872,000	53,480,185	53,480,185	0	0	103.1	100.0	0.2
増減	1,234,436,000	1,238,434,942	1,238,434,942	0	0	△ 2.7	0.0	4.1
比率	2,379.8	2,315.7	2,315.7	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は1,291,915,127円で、予算現額に対する収入率は100.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1,238,434,942円（2,315.7%）増額となった。この主な要因は、広域防災拠点整備事業に係る市有地売却収入等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は4.3%で、前年度と比較し4.1ポイント上回った。

第16款 寄附金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	76,076,000	76,062,191	76,062,191	0	0	100.0	100.0	0.3
29	91,295,000	91,281,411	91,281,411	0	0	100.0	100.0	0.3
増減	△ 15,219,000	△ 15,219,220	△ 15,219,220	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	-	-	-	-	-

寄附金の収入済額は76,062,191円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると15,219,220円（16.7%）減額となった。この主な要因は、衛生費寄附金、総務費寄附金等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と同率である。

第17款 繰入金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,337,897,000	1,325,340,562	1,325,340,562	0	0	99.1	100.0	4.5
29	1,470,074,000	1,427,463,400	1,427,463,400	0	0	97.1	100.0	5.0
増減	△ 132,177,000	△ 102,122,838	△ 102,122,838	0	0	2.0	0.0	△ 0.5
比率	△ 9.0	△ 7.2	△ 7.2	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は 1,325,340,562 円で、予算現額に対する収入率は 99.1%である。

収入済額の内訳は財政調整基金繰入金 863,441,000 円、減債基金繰入金 180,000,000 円、金券基金繰入金 119,641,000 円、公共施設建設基金繰入金 100,000,000 円、職員退職手当基金繰入金 50,000,000 円、ふるさとパートナー基金繰入金 12,258,562 円である。

収入済額を前年度と比較すると 102,122,838 円（7.2%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 4.5%で、前年度に比較し 0.5 ポイント下回った。

第18款 繰越金

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	386,432,000	386,432,837	386,432,837	0	0	100.0	100.0	1.3
29	435,730,000	435,730,751	435,730,751	0	0	100.0	100.0	1.5
増減	△ 49,298,000	△ 49,297,914	△ 49,297,914	0	0	0.0	0.0	△ 0.2
比率	△ 11.3	△ 11.3	△ 11.3	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 386,432,837 円で、予算現額に対する収入率は 100%である。

収入済額を前年度と比較すると 49,297,914 円（11.3%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.3%で、前年度に比較し 0.2 ポイント下回った。

第19款 諸収入

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,406,419,000	1,552,742,277	1,439,579,739	3,772,628	109,389,910	102.4	92.7	4.8
29	1,730,699,000	1,802,086,045	1,681,749,074	3,793,759	116,543,212	97.2	93.3	5.9
増減	△ 324,280,000	△ 249,343,768	△ 242,169,335	△ 21,131	△ 7,153,302	5.2	△ 0.6	△ 1.1
比率	△ 18.7	△ 13.8	△ 14.4	△ 0.6	△ 6.1	-	-	-

諸収入の収入済額は 1,439,579,739 円で、予算現額に対する収入率は 102.4%である。調定額に対する収入率は 92.7%で 109,389,910 円の収入未済額を生じている。これは生活保護費返還金、奨学資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食費実費徴収金等であり、収入未済額を前年度と比較すると 7,153,302 円（6.1%）減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 242,169,335 円（14.4%）減額となった。この主な要因は、経営安定資金預託金収入、小規模福祉施設建設費補助金返還金等が減少したことによるものである。

不納欠損額は、生活保護費返還金 2,915,128 円（7 件）、小企業者緊急経営資金貸付金元利収入 833,500 円（1 件）、市営住宅特定施設実費徴収金 24,000 円（16 件）で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、収入総額に占める割合は 4.8%で、前年度に比較し 1.1 ポイント下回った。

第20款 市 債

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	2,525,200,000	2,497,300,000	2,405,800,000	0	91,500,000	95.3	96.3	8.1
29	2,434,500,000	2,314,500,000	2,242,700,000	0	71,800,000	92.1	96.9	7.9
増減	90,700,000	182,800,000	163,100,000	0	19,700,000	3.2	△ 0.6	0.2
比率	3.7	7.9	7.3	-	27.4	-	-	-

市債の収入済額は2,405,800,000円で、予算現額に対する収入率は95.3%である。調定額に対する収入率は96.3%で91,500,000円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、一般廃棄物処理施設整備事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度と比較すると163,100,000円(7.3%)増額となった。この主な要因は、学校給食センター整備事業債、一般廃棄物処理施設整備事業債等の増加によるものである。

なお、収入総額に占める割合は8.1%で、前年度に比較し0.2ポイント上回った。

(2) 歳 出

＜歳出決算前年度比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	29,015,005,000	27,607,650,262	416,172,229	991,182,509	95.1
29	28,119,152,000	26,692,383,296	111,821,000	1,314,947,704	94.9
増減	895,853,000	915,266,966	304,351,229	△ 323,765,195	0.2
比率	3.2	3.4	272.2	△ 24.6	-

歳出決算額は27,607,650,262円で、予算現額29,015,005,000円に対する執行率は95.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると915,266,966円(3.4%)増額となった。

翌年度繰越額については、放課後児童クラブ施設整備事業、一般廃棄物処理施設整備事業、東部環状線改良事業(県事業区間)、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業で416,172,229円が翌年度へ繰越しとなった。

なお、歳出予算の不用額は991,182,509円で、前年度に比較し323,765,195円(24.6%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

< 歳 出 の 構 成 >							(単位: 円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	208,970,779	0.8	216,021,140	0.8	96.7	
2	総 務 費	2,566,057,087	9.3	2,551,407,745	9.6	100.6	
3	民 生 費	9,148,644,243	33.2	9,278,864,521	34.8	98.6	
4	衛 生 費	3,594,932,777	13.0	3,395,662,032	12.7	105.9	
5	労 働 費	62,832,372	0.2	67,342,782	0.3	93.3	
6	農 林 水 産 業 費	384,398,818	1.4	355,813,567	1.3	108.0	
7	商 工 費	1,097,821,846	4.0	1,295,047,728	4.8	84.8	
8	土 木 費	2,737,595,976	9.9	3,052,330,182	11.4	89.7	
9	消 防 費	1,965,288,519	7.1	1,084,754,938	4.1	181.2	
10	教 育 費	3,624,508,819	13.1	3,205,528,292	12.0	113.1	
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	-	
12	公 債 費	2,207,480,088	8.0	2,189,568,082	8.2	100.8	
13	諸 支 出 金	9,118,938	0.0	42,287	0.0	21,564.4	
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	
歳出合計		27,607,650,262	100.0	26,692,383,296	100.0	103.4	

歳出の構成は、3款民生費 33.2%、10款教育費 13.1%、4款衛生費 13.0%、8款土木費 9.9%、2款総務費 9.3%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、9款消防費 880,533,581 円 (81.2%)、10款教育費 418,980,527 円 (13.1%)、4款衛生費 199,270,745 円 (5.9%)、6款農林水産業費 28,585,251 円 (8.0%)、12款公債費 17,912,006 円 (0.8%)、2款総務費 14,649,342 円 (0.6%)、13款諸支出金 9,076,651 円 (21,464.4%) であり、一方減少したものは、8款土木費 314,734,206 円 (10.3%)、7款商工費 197,225,882 円 (15.2%)、3款民生費 130,220,278 円 (1.4%)、1款議会費 7,050,361 円 (3.3%)、5款労働費 4,510,410 円 (6.7%) である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

< 支出状況前年度との比較 >					(単位: 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	214,030,000	208,970,779	0	5,059,221	97.6	0.8
29	220,757,000	216,021,140	0	4,735,860	97.9	0.8
増減	△ 6,727,000	△ 7,050,361	0	323,361	△ 0.3	0.0
比率	△ 3.0	△ 3.3	-	6.8	-	-

議会費の支出済額は 208,970,779 円で、予算現額に対する執行率は 97.6%となり、不用額は 5,059,221 円である。この不用額の主なものは、議会運営の旅費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 7,050,361 円 (3.3%) 減額となった。この主な要因は、議会運営の共済費等の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と同率である。

第2款 総 務 費

< 支出状況前年度との比較 >					(単位: 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	2,665,090,000	2,566,057,087	0	99,032,913	96.3	9.3
29	2,652,929,000	2,551,407,745	6,610,000	94,911,255	96.2	9.6
増減	12,161,000	14,649,342	△ 6,610,000	4,121,658	0.1	△ 0.3
比率	0.5	0.6	皆減	4.3	-	-

総務費の支出済額は 2,566,057,087 円で、予算現額に対する執行率は 96.3%となり、不用額は 99,032,913 円である。この不用額の主なものは、市庁舎管理費、政策調整推進事業等である。

支出済額を前年度と比較すると 14,649,342 円（0.6%）増額となった。この主な要因は、一般管理費の退職手当等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、公共交通整備事業、区行政運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.3%で、前年度に比較し 0.3 ポイント下回った。

第3款 民 生 費

		＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	9,569,780,000	9,148,644,243	12,150,000	408,985,757	95.6	33.2
29	9,710,056,000	9,278,864,521	0	431,191,479	95.6	34.8
増減	△ 140,276,000	△ 130,220,278	12,150,000	△ 22,205,722	0.0	△ 1.6
比率	△ 1.4	△ 1.4	皆増	△ 5.1	-	-

民生費の支出済額は 9,148,644,243 円で、予算現額に対する執行率は 95.6%である。翌年度繰越額 12,150,000 円は繰越明許費繰越額の放課後児童クラブ施設整備事業であり、不用額は 408,985,757 円である。この不用額の主なものは、児童福祉総務費の地域子ども・子育て支援事業、児童扶養手当支給事務、障がい福祉費の地域生活支援事業等である。

支出済額を前年度と比較すると 130,220,278 円（1.4%）減額となった。この主な要因は、児童福祉費の児童手当支給事業、生活保護費の扶助費、老人福祉費の老人福祉総務の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、障がい者自立支援事業、児童手当支給事業、子どものための教育・保育施設運営、後期高齢者医療、福祉医療費助成事業、保育園運営、児童扶養手当支給事務、地域子ども・子育て支援事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 33.2%で、前年度に比較し 1.6 ポイント下回った。

第4款 衛 生 費

		＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	3,773,697,000	3,594,932,777	64,800,000	113,964,223	95.3	13.0
29	3,687,908,000	3,395,662,032	0	292,245,968	92.1	12.7
増減	85,789,000	199,270,745	64,800,000	△ 178,281,745	3.2	0.3
比率	2.3	5.9	皆増	△ 61.0	-	-

衛生費の支出済額は 3,594,932,777 円で、予算現額に対する執行率は 95.3%である。翌年度繰越額 64,800,000 円は繰越明許費繰越額の一般廃棄物処理施設整備事業であり、不用額は 113,964,223 円である。この不用額の主なものは、一般廃棄物処理施設整備事業、生活習慣病予防事業、母子保健対策事業、予防接種事業等である。

支出済額を前年度と比較すると 199,270,745 円（5.9%）増額となった。この主な要因は、一般廃棄物処理施設整備事業等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、ごみ収集処理事業、予防接種事業、一般廃棄物処理施設整備事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 13.0%で、前年度に比較し 0.3 ポイント上回った。

第5款 労 働 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	79,436,000	62,832,372	0	16,603,628	79.1	0.2
29	87,643,000	67,342,782	0	20,300,218	76.8	0.3
増減	△ 8,207,000	△ 4,510,410	0	△ 3,696,590	2.3	△ 0.1
比率	△ 9.4	△ 6.7	-	△ 18.2	-	-

労働費の支出済額は 62,832,372 円で、予算現額に対する執行率は 79.1%となり、不用額は 16,603,628 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業、勤労者金融対策等である。

支出済額を前年度と比較すると 4,510,410 円 (6.7%) 減額となった。この主な要因は、雇用安定対策事業、勤労者金融対策等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、勤労者金融対策、雇用安定対策事業、勤労青少年ホーム運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.2%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	403,269,000	384,398,818	0	18,870,182	95.3	1.4
29	379,094,000	355,813,567	0	23,280,433	93.9	1.3
増減	24,175,000	28,585,251	0	△ 4,410,251	1.4	0.1
比率	6.4	8.0	-	△ 18.9	-	-

農林水産業費の支出済額は 384,398,818 円で、予算現額に対する執行率は 95.3%となり、不用額は 18,870,182 円である。この不用額の主なものは、農業振興対策事業、担い手育成支援事業、土地改良事業等である。

支出済額を前年度と比較すると 28,585,251 円 (8.0%) 増額となった。この主な要因は、経営所得安定対策事業、担い手育成支援事業等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、土地改良事業、経営所得安定対策事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.4%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第7款 商 工 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	1,191,581,000	1,097,821,846	0	93,759,154	92.1	4.0
29	1,450,649,000	1,295,047,728	0	155,601,272	89.3	4.8
増減	△ 259,068,000	△ 197,225,882	0	△ 61,842,118	2.8	△ 0.8
比率	△ 17.9	△ 15.2	-	△ 39.7	-	-

商工費の支出済額は 1,097,821,846 円で、予算現額に対する執行率は 92.1%となり、不用額は 93,759,154 円である。この不用額の主なものは、商業金融対策、金券発行事業等である。

支出済額を前年度と比較すると 197,225,882 円 (15.2%) 減額となった。この主な要因は、商業金融対策等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、商業金融対策、金券発行事業、公園管理、つつじ保護育成事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 4.0%で、前年度に比較し 0.8 ポイント下回った。

第8款 土 木 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	3,088,875,000	2,737,595,976	290,345,229	60,933,795	88.6	9.9
29	3,133,924,000	3,052,330,182	37,500,000	44,093,818	97.4	11.4
増減	△ 45,049,000	△ 314,734,206	252,845,229	16,839,977	△ 8.8	△ 1.5
比率	△ 1.4	△ 10.3	674.3	38.2	-	-

土木費の支出済額は 2,737,595,976 円で、予算現額に対する執行率は 88.6%である。翌年度繰越額 290,345,229 円は、繰越明許費繰越額の東部環状線改良事業（県事業区間）、中央通り線道路改良事業、西部第二土地区画整理事業であり、不用額は 60,933,795 円である。この不用額の主なものは、都市公園維持管理、公園競技施設管理運営等である。

支出済額を前年度と比較すると 314,734,206 円（10.3%）減額となった。この主な要因は、東部環状線改良事業（市道 3363 号線）、幹線排水路整備事業、土地区画整理事業（西部第一南地区）等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、土地区画整理事業（西部第一中地区・西部第二地区）、道路維持管理費、都市公園維持管理、中央通り線道路改良事業、道路新設改良事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.9%で、前年度に比較し 1.5 ポイント下回った。

第9款 消 防 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	1,967,329,000	1,965,288,519	0	2,040,481	99.9	7.1
29	1,088,068,000	1,084,754,938	0	3,313,062	99.7	4.1
増減	879,261,000	880,533,581	0	△ 1,272,581	0.2	3.0
比率	80.8	81.2	-	△ 38.4	-	-

消防費の支出済額は 1,965,288,519 円で、予算現額に対する執行率は 99.9%となり、不用額は 2,040,481 円である。この不用額の主なものは、防災費の防災関係、市防災訓練等である。

支出済額を前年度と比較すると 880,533,581 円（81.2%）増額となった。この主な要因は、広域防災拠点整備事業等の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 7.1%で、前年度に比較し 3.0 ポイント上回った。

第10款 教 育 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	3,802,282,000	3,624,508,819	48,877,000	128,896,181	95.3	13.1
29	3,464,137,000	3,205,528,292	67,711,000	190,897,708	92.5	12.0
増減	338,145,000	418,980,527	△ 18,834,000	△ 62,001,527	2.8	1.1
比率	9.8	13.1	△ 27.8	△ 32.5	-	-

教育費の支出済額は 3,624,508,819 円で、予算現額に対する執行率は 95.3%である。翌年度繰越額 48,877,000 円は、繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業、中学校施設整備事業であり、不用額は 128,896,181 円である。この不用額の主なものは、給食センター運営、小学校運営、中学校運営等である。

支出済額を前年度と比較すると 418,980,527 円（13.1%）増額となった。この主な要因は、給食センター P F I 運営事業、三野谷公民館改築事業、小学校施設維持管理等が増加したことによるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、給食センター P F I 運営事業、向井千秋記念子ど

も科学館運営、文化会館運営、特別支援教育介助員設置事業、小学校英語活動推進事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 13.1%で、前年度に比較し 1.1 ポイント上回った。

第 11 款 災 害 復 旧 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
29	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

災害復旧費の支出済額はなく、不用額は 10,000 円となった。

第 12 款 公 債 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	2,212,337,000	2,207,480,088	0	4,856,912	99.8	8.0
29	2,194,086,000	2,189,568,082	0	4,517,918	99.8	8.2
増減	18,251,000	17,912,006	0	338,994	0.0	△ 0.2
比率	0.8	0.8	-	7.5	-	-

公債費の支出済額は 2,207,480,088 円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となり、不用額は 4,856,912 円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金である。

支出済額を前年度と比較すると 17,912,006 円 (0.8%) 増額となった。これは、長期債元金償還金の増加によるものである。また、歳出総額に占める割合は 8.0%で、前年度に比較し 0.2 ポイント下回った。

なお、公債の償還状況は次表のとおりである。

＜公債の償還状況＞					
年度別 区分		30年度		29年度	
		金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)
前 年 度 末 現 在 高		25,588,073	100.9	25,349,884	100.6
本 年 度 発 行 額		2,405,800	107.3	2,242,700	106.2
償 還 額	元 金	2,045,721	102.1	2,004,511	102.6
	利 子	161,759	87.4	185,057	87.1
	計	2,207,480	100.8	2,189,568	101.1
本 年 度 末 現 在 高		25,948,152	101.4	25,588,073	100.9

第 13 款 諸 支 出 金

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	9,119,000	9,118,938	0	62	100.0	0.0
29	53,000	42,287	0	10,713	79.8	0.0
増減	9,066,000	9,076,651	0	△ 10,651	20.2	0.0
比率	17,105.7	21,464.4	-	△ 99.4	-	-

諸支出金の支出済額は 9,118,938 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 62 円である。この不用額は土地開発基金操出金 (利子分) である。

支出済額を前年度と比較すると 9,076,651 円 (21,464.4%) 増額となった。これは、普通財産取得費の増加によるものである。

第14款 予 備 費

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し充用額は 11,830,000 円（一般管理費 216,000 円、総合福祉センター運営費 2,495,000 円、公園競技施設管理費 8,640,000 円、教育研究所費 479,000 円）で、不用額 38,170,000 円である。

一 般 会 計 に つ い て

平成30年度の歳入においては、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、市債が増収となり、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入は減収となり、収入済額合計は前年度と比較し4.8%の増加となった。

また、歳出においては支出済額を前年度と比較すると3.4%の増加となり、総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費の増額が主な要因となった。

実施された主な新規事業として、労働費においては移住定住促進通勤支援金、農林水産業費においては新技術導入事業費補助金、商工費においてはリノベーションまちづくり事業、本社機能誘致移住奨励金、消防費においては国土強靱化計画策定事業、教育費においては向井千秋記念子ども科学館 ROCKET 事業、三野谷公民館改築事業等が実施されており、厳しい財政状況にあっても、第五次総合計画に掲げた基本構想の実現に向け、様々な施策に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

今後とも、財政の健全性に留意しつつ、市民生活の向上のため一層の努力を要望する。

３．特 別 会 計

３－１ 国民健康保険特別会計

＜国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況＞				(単位:円、%)	
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
8,508,330,000	8,163,091,050	8,091,186,830	71,904,220	95.9	95.1

＜国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較＞					(単位:円、%)	
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
30	8,508,330,000	8,163,091,050	8,091,186,830	71,904,220	0	71,904,220
29	10,107,684,000	9,652,522,777	9,370,367,956	282,154,821	0	282,154,821
増減	△ 1,599,354,000	△ 1,489,431,727	△ 1,279,181,126	△ 210,250,601	0	△ 210,250,601
比率	△ 15.8	△ 15.4	△ 13.7	△ 74.5	-	△ 74.5

本年度の決算額は歳入 8,163,091,050 円（前年度比 15.4%減）、歳出 8,091,186,830 円（前年度比 13.7%減）で、歳入歳出差引残額は 71,904,220 円となり、前年度と比較すると 210,250,601 円（74.5%）の減額となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき 42,000,000 円を国民健康保険基金に積立て、その残額 29,904,220 円が翌年度へ繰越されている。

（１） 歳 入

＜歳入決算前年度比較＞						(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	8,508,330,000	8,695,508,161	8,163,091,050	67,799,223	464,617,888	95.9	93.9
29	10,107,684,000	10,193,175,311	9,652,522,777	73,926,297	466,726,237	95.5	94.7
増減	△ 1,599,354,000	△ 1,497,667,150	△ 1,489,431,727	△ 6,127,074	△ 2,108,349	0.4	△ 0.8
比率	△ 15.8	△ 14.7	△ 15.4	△ 8.3	△ 0.5	-	-

歳入決算額は 8,163,091,050 円で、予算現額 8,508,330,000 円に対し 345,238,950 円の減額となり、予算現額に対する収入率は 95.9%（前年度 95.5%）、調定額に対する収入率は 93.9%（前年度 94.7%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 1,489,431,727 円（15.4%）減額となった。

収入未済額は 464,617,888 円で、前年度に比較し 2,108,349 円（0.5%）減額となった。

不納欠損額は 749 件 67,799,223 円で、前年度の 798 件 73,926,297 円に比較し、件数では 49 件（6.1%）減少し、金額では 6,127,074 円（8.3%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

< 歳 入 の 構 成 >						(単位: 円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算 額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,751,358,300	21.4	1,850,020,020	19.2	94.7
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	-
3	国庫支出金	0	0.0	1,936,188,164	20.1	皆減
4	県支出金	5,460,363,054	66.9	517,440,120	5.4	1,055.3
5	財産収入	48,904	0.0	17,605	0.0	277.8
6	繰入金	837,183,692	10.3	663,827,779	6.9	126.1
7	繰越金	82,154,821	1.0	47,652,070	0.5	172.4
8	諸収入	31,982,279	0.4	34,338,007	0.3	93.1
	療養給付費交付金			130,335,458	1.3	皆減
	前期高齢者交付金			2,406,656,852	24.9	皆減
	共同事業交付金			2,066,046,702	21.4	皆減
歳入合計		8,163,091,050	100.0	9,652,522,777	100.0	84.6

款別決算額を前年度と比較すると、4款県支出金 4,942,922,934 円 (955.3%)、6款繰入金 173,355,913 円 (26.1%)、7款繰越金 34,502,751 円 (72.4%)、5款財産収入 31,299 円 (177.8%) が増加し、3款国庫支出金 1,936,188,164 円 (皆減)、1款国民健康保険税 98,661,720 円 (5.3%)、8款諸収入 2,355,728 円 (6.9%) が減少している。なお、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は廃款に伴い皆減となった。

歳入決算額構成比の状況をみると、4款県支出金 66.9%、1款国民健康保険税 21.4%、6款繰入金 10.3%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

< 収入状況前年度との比較 >						(単位: 円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,744,699,000	2,283,775,411	1,751,358,300	67,799,223	464,617,888	100.4	76.7	21.4
29	1,900,947,000	2,390,672,554	1,850,020,020	73,926,297	466,726,237	97.3	77.4	19.2
増減	△ 156,248,000	△ 106,897,143	△ 98,661,720	△ 6,127,074	△ 2,108,349	3.1	△ 0.7	2.2
比率	△ 8.2	△ 4.5	△ 5.3	△ 8.3	△ 0.5	-	-	-

国民健康保険税の収入済額は1,751,358,300 円で、予算現額に対する収入率は100.4 %である。また、調定額に対する収入率は76.7 %で前年度に比較し0.7ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると98,661,720 円 (5.3%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.4 %で前年度に比較し2.2ポイント上回った。

収入未済額については464,617,888 円(現年度課税分166,886,263 円、滞納繰越分297,731,625 円)で、前年度に比較し2,108,349 円 (0.5%) 減額となった。

不納欠損額は67,799,223 円 (749 件) で、前年度に比較し、件数では49件減少し、金額では6,127,074 円減額となり、処分については、関係法令等に基づき、市税同様適正に処理されている。今後とも、生活困窮者等の状況を充分把握し、収入の確保と公平負担の原則からも関係課と連携し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

原因別の状況は次表のとおりである。

< 不納欠損処分の状況 >							
生活保護		生活困窮者		行方不明		計	
件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
15	961,200	681	63,552,159	53	3,285,864	749	67,799,223

第2款 一部負担金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
29	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-

一部負担金は、国民健康保険一部負担金の徴収猶予申請がなかったため、本年度は 0 円であった。

第3款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
29	2,080,930,000	1,936,188,164	1,936,188,164	0	0	93.0	100.0	20.1
増減	△ 2,080,929,000	△ 1,936,188,164	△ 1,936,188,164	0	0	△ 93.0	△ 100.0	△ 20.1
比率	△ 100.0	皆減	皆減	-	-	-	-	-

県単位の広域化により、国庫支出金は災害臨時特例補助金を除き、財源が群馬県に集約されたため収入済額は 0 円となり、前年度と比較すると 1,936,188,164 円皆減となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度に比較し 20.1 ポイント下回った。

第4款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	5,805,925,000	5,460,363,054	5,460,363,054	0	0	94.0	100.0	66.9
29	496,627,000	517,440,120	517,440,120	0	0	104.2	100.0	5.4
増減	5,309,298,000	4,942,922,934	4,942,922,934	0	0	△ 10.2	0.0	61.5
比率	1,069.1	955.3	955.3	-	-	-	-	-

県単位の広域化により、県は療養給付費等の全てを交付金として市に交付し、市は県に納付金を支払うこととなった。その結果、県支出金の収入済額は 5,460,363,054 円で、予算現額に対する収入率は 94.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,942,922,934 円（955.3%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 66.9%で、前年度に比較し 61.5 ポイント上回った。

第5款 財産収入

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	49,000	48,904	48,904	0	0	99.8	100.0	0.0
29	18,000	17,605	17,605	0	0	97.8	100.0	0.0
増減	31,000	31,299	31,299	0	0	2.0	0.0	0.0
比率	172.2	177.8	177.8	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は 48,904 円で、予算現額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 31,299 円（177.8%）増額となった。

第6款 繰 入 金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	866,950,000	837,183,692	837,183,692	0	0	96.6	100.0	10.3
29	849,640,000	663,827,779	663,827,779	0	0	78.1	100.0	6.9
増減	17,310,000	173,355,913	173,355,913	0	0	18.5	0.0	3.4
比率	2.0	26.1	26.1	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は 837,183,692 円で、予算現額に対する収入率は 96.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 173,355,913 円 (26.1%) 増額となった。この主な要因は、その他一般会計繰入金の増加によるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 10.3%で、前年度に比較し 3.4 ポイント上回った。

第7款 繰 越 金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	82,155,000	82,154,821	82,154,821	0	0	100.0	100.0	1.0
29	47,653,000	47,652,070	47,652,070	0	0	100.0	100.0	0.5
増減	34,502,000	34,502,751	34,502,751	0	0	0.0	0.0	0.5
比率	72.4	72.4	72.4	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 82,154,821 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 34,502,751 円 (72.4%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度に比較し 0.5 ポイント上回った。

第8款 諸 収 入

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	8,547,000	31,982,279	31,982,279	0	0	374.2	100.0	0.4
29	9,154,000	34,338,007	34,338,007	0	0	375.1	100.0	0.3
増減	△ 607,000	△ 2,355,728	△ 2,355,728	0	0	△ 0.9	0.0	0.1
比率	△ 6.6	△ 6.9	△ 6.9	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 31,982,279 円で、予算現額に対する収入率は 374.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,355,728 円 (6.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

＜歳出決算前年度比較＞				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	8,508,330,000	8,091,186,830	417,143,170	95.1
29	10,107,684,000	9,370,367,956	737,316,044	92.7
増減	△ 1,599,354,000	△ 1,279,181,126	△ 320,172,874	2.4
比率	△ 15.8	△ 13.7	△ 43.4	-

歳出決算額は 8,091,186,830 円で、予算現額 8,508,330,000 円に対する執行率は 95.1%で、前年度と比較し 2.4 ポイント上回っている。

歳出決算額を前年度と比較すると 1,279,181,126 円（13.7％）減額となった。これは、保険給付費、共同事業拠出金等の減少によるものである。

なお、歳出予算の不用額は 417,143,170 円で、前年度に比較し 320,172,874 円（43.4％）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 出 の 構 成 >				(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度 決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総 務 費	135,109,602	1.7	132,981,328	1.4	101.6
2	保 険 給 付 費	5,343,729,883	66.0	5,464,363,618	58.3	97.8
3	国民健康保険事業費納付金	2,419,216,314	29.9	0	0.0	皆増
4	共 同 事 業 拠 出 金	833	0.0	2,074,208,591	22.1	0.0
5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	-
6	保 健 事 業 費	66,741,967	0.8	66,913,601	0.7	99.7
7	基 金 積 立 金	48,904	0.0	17,605	0.0	277.8
8	公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
9	諸 支 出 金	126,339,327	1.6	44,847,130	0.5	281.7
10	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等			1,144,182,342	12.2	皆減
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等			4,197,095	0.1	皆減
	老 人 保 健 拠 出 金			22,376	0.0	皆減
	介 護 納 付 金			438,634,270	4.7	皆減
歳出合計		8,091,186,830	100.0	9,370,367,956	100.0	86.3

款別決算額を前年度と比較すると、3 款国民健康保険事業費納付金 2,419,216,314 円（皆増）、9 款諸支出金 81,492,197 円（181.7％）、1 款総務費 2,128,274 円（1.6％）、7 款基金積立金 31,299 円（177.8％）が増加し、4 款共同事業拠出金 2,074,207,758 円（100.0％）、2 款保険給付費 120,633,735 円（2.2％）、6 款保健事業費 171,634 円（0.3％）が減少している。

歳出決算額構成比の状況をみると、2 款保険給付費 66.0％、3 款国民健康保険事業費納付金 29.9％、1 款総務費 1.7％、9 款諸支出金 1.6％の順となっている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

		< 支出状況前年度との比較 >			(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	155,126,000	135,109,602	20,016,398	87.1	1.7
29	150,916,000	132,981,328	17,934,672	88.1	1.4
増減	4,210,000	2,128,274	2,081,726	△ 1.0	0.3
比率	2.8	1.6	11.6	-	-

総務費の支出済額は 135,109,602 円で、予算現額に対する執行率は 87.1％となり、不用額は 20,016,398 円である。支出済額を前年度と比較すると 2,128,274 円（1.6％）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7％で、前年度に比較し 0.3 ポイント上回った。

第2款 保 険 給 付 費

		< 支出状況前年度との比較 >			(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	5,695,028,000	5,343,729,883	351,298,117	93.8	66.0
29	5,947,607,000	5,464,363,618	483,243,382	91.9	58.3
増減	△ 252,579,000	△ 120,633,735	△ 131,945,265	1.9	7.7
比率	△ 4.2	△ 2.2	△ 27.3	-	-

保険給付費の支出済額は 5,343,729,883 円で、予算現額に対する執行率は 93.8%となり、不用額は 351,298,117 円である。

支出済額を前年度と比較すると 120,633,735 円（2.2%）減額となった。

支出済額の主なものをみると、療養諸費が 4,650,137,596 円で、前年度に比較し 113,489,213 円（2.4%）減額で、保険給付費に占める割合は 87.0%となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 66.0%で、前年度に比較し 7.7 ポイント上回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

		＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	2,419,218,000	2,419,216,314	1,686	100.0	29.9
29	0	0	0	0.0	0.0
増減	2,419,218,000	2,419,216,314	1,686	100.0	29.9
比率	皆増	皆増	皆増	-	-

県単位の広域化により、市は県に対して指定された国民健康保険事業費納付金を支払うことになり、県への国民健康保険事業費納付金の支出済額は 2,419,216,314 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 1,686 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,419,216,314 円皆増となった。

なお、歳出総額に占める割合は 29.9%で、前年度に比較し 29.9 ポイント上回った。

第4款 共同事業拠出金

		＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	6,000	833	5,167	13.9	0.0
29	2,225,829,000	2,074,208,591	151,620,409	93.2	22.1
増減	△ 2,225,823,000	△ 2,074,207,758	△ 151,615,242	△ 79.3	△ 22.1
比率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-

県単位の広域化により、高額医療費共同事業等が廃止された結果、共同事業拠出金の支出済額は 833 円で、予算現額に対する執行率は 13.9 %となり、不用額は 5,167 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,074,207,758 円（100.0%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度に比較し 22.1 ポイント下回った。

第5款 財政安定化基金拠出金

		＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	1,000	0	1,000	0.0	0.0
29	0	0	0	0.0	0.0
増減	1,000	0	1,000	0.0	0.0
比率	皆増	-	皆増	-	-

財政安定化基金拠出金については、予算現額 1,000 円に対し支出がなく、不用額 1,000 円である。

第6款 保健事業費

	＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	99,775,000	66,741,967	33,033,033	66.9	0.8
29	106,184,000	66,913,601	39,270,399	63.0	0.7
増減	△ 6,409,000	△ 171,634	△ 6,237,366	3.9	0.1
比率	△ 6.0	△ 0.3	△ 15.9	-	-

保健事業費の支出済額は 66,741,967 円で、予算現額に対する執行率は 66.9% となり、不用額は 33,033,033 円である。

支出済額を前年度と比較すると 171,634 円 (0.3%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8% で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第7款 基金積立金

	＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	49,000	48,904	96	99.8	0.0
29	18,000	17,605	395	97.8	0.0
増減	31,000	31,299	△ 299	2.0	0.0
比率	172.2	177.8	△ 75.7	-	-

基金積立金の支出済額は 48,904 円で、予算現額に対する執行率は 99.8% となり、不用額は 96 円である。

支出済額を前年度と比較すると 31,299 円 (177.8%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第8款 公 債 費

	＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	1,000	0	1,000	0.0	0.0
29	1,000	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	0.0	-	-

公債費については、予算現額 1,000 円に対し支出がなく、不用額 1,000 円である。

第9款 諸 支 出 金

	＜支出状況前年度との比較＞			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30	129,126,000	126,339,327	2,786,673	97.8	1.6
29	47,568,000	44,847,130	2,720,870	94.3	0.5
増減	81,558,000	81,492,197	65,803	3.5	1.1
比率	171.5	181.7	2.4	-	-

諸支出金の支出済額は 126,339,327 円で、予算現額に対する執行率は 97.8% となり、不用額は 2,786,673 円である。

支出済額を前年度と比較すると 81,492,197 円 (181.7%) 増額となった。この主な要因は、療養給付費等負担金償還金等の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 1.6% で、前年度に比較し 1.1 ポイント上回った。

第10款 予 備 費

予備費は、当初予算額 10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

国民健康保険特別会計について

本年度から、群馬県が国民健康保険の保険者となり、県内の市町村とともに国民健康保険を運営することとなった。群馬県が財政運営の主体を担うこととなり、国民健康保険特別会計も新たな制度に対応するものに改められた。療養給付費等負担金等の国庫支出金や前期高齢者交付金が県の歳入となり、後期高齢者支援金等や介護納付金は県の歳出となった。一方、市町村は国民健康保険事業費納付金を群馬県に納付し、保険給付に必要な費用は群馬県から交付されることとなった。

本市の国民健康保険の加入状況は、本年度末現在 11,397 世帯、18,755 人である。前年度に比較し世帯数は 465 世帯（3.9%）減少し、被保険者数は 1,066 人（5.4%）減少している。

受診件数は 209,073 件、費用額は 6,327,315,849 円で、いずれも前年度に比較し減少しているが、1 件当たりの費用額は 30,264 円で、前年度に比較し 337 円増加している。このうち、高額療養費 10,996 件、支給額は 662,776,044 円であり、1 件当たりの支給額は 60,274 円となっている。また、1 人当たりの療養給付費の費用額は 325,429 円で、前年度に比較し 7,348 円増加している。

財政運営が広域化され、医療費の急増にも対応することが可能となり、財政運営が安定するとはいうものの、被保険者数が減少している本市の国民健康保険の運営は、引き続き厳しい状況にある。国民健康保険事業費納付金の納付に必要な財源は国民健康保険税であり、平成 20 年度以来となる保険税率の改正と、課税方式の変更があった。また、一般会計からの法定外繰入も 3 年ぶりに行われた。生活習慣病をはじめとする慢性疾患の増加などにより、1 人当たりの医療費はこれからも増加していくことが予想される。医療費の増加は、国民健康保険事業費納付金の負担増の要因となり得るものである。特定健康診査等の保健事業により、生活習慣病の発症及び重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るなど、被保険者の健康保持及び増進と医療費の適正化に向けた取組みを引き続き実施することを要望する。

3-2 下水道事業特別会計

＜下水道事業特別会計歳入歳出決算状況＞				(単位:円、%)	
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
1,768,541,000	1,824,420,203	1,707,111,127	117,309,076	103.2	96.5

＜下水道事業特別会計決算状況前年度との比較＞						(単位:円、%)
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
30	1,768,541,000	1,824,420,203	1,707,111,127	117,309,076	0	117,309,076
29	1,983,480,000	2,019,921,635	1,936,603,026	83,318,609	1,040,000	82,278,609
増減	△ 214,939,000	△ 195,501,432	△ 229,491,899	33,990,467	△ 1,040,000	35,030,467
比率	△ 10.8	△ 9.7	△ 11.9	40.8	皆減	42.6

本年度の決算額は歳入 1,824,420,203 円（前年度比 9.7%減）、歳出 1,707,111,127 円（前年度比 11.9%減）で、歳入歳出差引残額は 117,309,076 円となっている。翌年度に繰越すべき財源はなく、実質収支は 117,309,076 円である。これを前年度の実質収支額 82,278,609 円と比較すると 35,030,467 円（42.6%）増額となった。

(1) 歳 入

＜歳入決算前年度比較＞						(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	1,768,541,000	1,849,856,133	1,824,420,203	855,700	24,580,230	103.2	98.6
29	1,983,480,000	2,065,214,115	2,019,921,635	772,480	44,520,000	101.8	97.8
増減	△ 214,939,000	△ 215,357,982	△ 195,501,432	83,220	△ 19,939,770	1.4	0.8
比率	△ 10.8	△ 10.4	△ 9.7	10.8	△ 44.8	-	-

歳入決算額は 1,824,420,203 円で、予算現額 1,768,541,000 円に対し 55,879,203 円の増額となり、予算現額に対する収入率は 103.2%（前年度 101.8%）、調定額に対する収入率は 98.6%（前年度 97.8%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 195,501,432 円（9.7%）減額となった。

収入未済額は 24,580,230 円で、前年度と比較し 19,939,770 円（44.8%）減額となった。

不納欠損額は 167 件 855,700 円で、前年度の 144 件 772,480 円と比較し、件数では 23 件（16.0%）増加し、金額では 83,220 円（10.8%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 入 の 構 成 ＞						(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	分担金及び負担金	10,844,980	0.6	15,363,120	0.8	70.6
2	使用料及び手数料	676,638,150	37.1	682,500,520	33.8	99.1
3	国庫支出金	229,378,000	12.6	304,145,000	15.1	75.4
4	県支出金	900,000	0.0	900,000	0.0	100.0
5	繰入金	491,836,000	27.0	529,234,000	26.2	92.9
6	繰越金	83,318,609	4.6	122,814,174	6.1	67.8
7	諸収入	9,804,464	0.5	13,264,821	0.6	73.9
8	市債	321,700,000	17.6	351,700,000	17.4	91.5
歳入合計		1,824,420,203	100.0	2,019,921,635	100.0	90.3

款別決算額を前年度と比較すると、3 款国庫支出金 74,767,000 円（24.6%）、6 款繰越金 39,495,565 円（32.2%）、5 款繰入金 37,398,000 円（7.1%）、8 款市債 30,000,000 円（8.5%）、2 款使用料及び手数料 5,862,370 円（0.9%）、1 款分担金及び負担金 4,518,140 円（29.4%）、7 款諸収入 3,460,357 円（26.1%）が減少し、4 款県支出金は前年度と同額である。

歳入決算額構成比の状況をみると、2 款使用料及び手数料 37.1%、5 款繰入金 27.0%、8 款市債 17.6%、3 款国庫支出金 12.6 %の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位: 円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	15,159,000	20,214,750	10,844,980	110,400	9,259,370	71.5	53.6	0.6
29	18,463,000	25,312,040	15,363,120	134,100	9,814,820	83.2	60.7	0.8
増減	△ 3,304,000	△ 5,097,290	△ 4,518,140	△ 23,700	△ 555,450	△ 11.7	△ 7.1	△ 0.2
比率	△ 17.9	△ 20.1	△ 29.4	△ 17.7	△ 5.7	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 10,844,980 円で、予算現額に対する収入率は 71.5 %である。また、調定額に対する収入率は 53.6 %で、前年度と比較し 7.1 ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると 4,518,140 円（29.4%）減額となった。

収入未済額は公共下水道事業受益者負担金 9,259,370 円で、前年度と比較し 555,450 円（5.7%）減額となった。今後も徴収体制の充実強化を図り、引続き早期収納に努力されたい。

不納欠損額は公共下水道事業受益者負担金 110,400 円（3 件）で、前年度に比較し 1 件減少し、23,700 円（17.7%）減額となった。処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比較し 0.2 ポイント下回った。

第 2 款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞						(単位: 円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	664,134,000	692,704,310	676,638,150	745,300	15,320,860	101.9	97.7	37.1
29	665,397,000	699,604,080	682,500,520	638,380	16,465,180	102.6	97.6	33.8
増減	△ 1,263,000	△ 6,899,770	△ 5,862,370	106,920	△ 1,144,320	△ 0.7	0.1	3.3
比率	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.9	16.7	△ 6.9	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は 676,638,150 円で、予算現額に対する収入率は 101.9%である。また、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 5,862,370 円（0.9%）減額となった。

収入未済額は公共下水道使用料 15,320,860 円で、前年度と比較し 1,144,320 円（6.9%）減額となった。今後も徴収事務を委託している群馬東部水道企業団と連携し、収納率の向上に努力されたい。

不納欠損額は公共下水道使用料 745,300 円（164 件）で、前年度と比較し 24 件増加し、106,920 円（16.7%）増額となった。処分については、関係法令の規定に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 37.1%で、前年度に比較し 3.3 ポイント上回った。

第3款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	229,378,000	229,378,000	229,378,000	0	0	100.0	100.0	12.6
29	313,785,000	313,785,000	304,145,000	0	9,640,000	96.9	96.9	15.1
増減	△ 84,407,000	△ 84,407,000	△ 74,767,000	0	△ 9,640,000	3.1	3.1	△ 2.5
比率	△ 26.9	△ 26.9	△ 24.6	-	皆減	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 229,378,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 74,767,000 円 (24.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 12.6%で、前年度に比較し 2.5 ポイント下回った。

第4款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0	0.0
29	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	-	-	-	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は 900,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

第5款 繰入金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	491,836,000	491,836,000	491,836,000	0	0	100.0	100.0	27.0
29	529,234,000	529,234,000	529,234,000	0	0	100.0	100.0	26.2
増減	△ 37,398,000	△ 37,398,000	△ 37,398,000	0	0	0.0	0.0	0.8
比率	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.1	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は 491,836,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 37,398,000 円 (7.1%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 27.0%で、前年度に比較し 0.8 ポイント上回った。

第6款 繰越金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	30,083,000	83,318,609	83,318,609	0	0	277.0	100.0	4.6
29	93,407,000	122,814,174	122,814,174	0	0	131.5	100.0	6.1
増減	△ 63,324,000	△ 39,495,565	△ 39,495,565	0	0	145.5	0.0	△ 1.5
比率	△ 67.8	△ 32.2	△ 32.2	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 83,318,609 円で、予算現額に対する収入率は 277.0%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 39,495,565 円 (32.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 4.6%で、前年度に比較し 1.5 ポイント下回った。

第7款 諸 収 入

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,151,000	9,804,464	9,804,464	0	0	851.8	100.0	0.5
29	1,194,000	13,264,821	13,264,821	0	0	1,111.0	100.0	0.6
増減	△ 43,000	△ 3,460,357	△ 3,460,357	0	0	△ 259.2	0.0	△ 0.1
比率	△ 3.6	△ 26.1	△ 26.1	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 9,804,464 円で、予算現額に対する収入率は 851.8%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,460,357 円 (26.1%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第8款 市 債

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	335,900,000	321,700,000	321,700,000	0	0	95.8	100.0	17.6
29	361,100,000	360,300,000	351,700,000	0	8,600,000	97.4	97.6	17.4
増減	△ 25,200,000	△ 38,600,000	△ 30,000,000	0	△ 8,600,000	△ 1.6	2.4	0.2
比率	△ 7.0	△ 10.7	△ 8.5	-	皆減	-	-	-

市債の収入済額は 321,700,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.8%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 30,000,000 円 (8.5%) 減額となった。この要因は、公共下水道事業債の減少によるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 17.6%で、前年度に比較し 0.2 ポイント上回った。

(2) 歳 出

<歳出決算前年度比較>				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,768,541,000	1,707,111,127	0	61,429,873	96.5
29	1,983,480,000	1,936,603,026	19,280,000	27,596,974	97.6
増減	△ 214,939,000	△ 229,491,899	△ 19,280,000	33,832,899	△ 1.1
比率	△ 10.8	△ 11.9	皆減	122.6	-

歳出決算額は 1,707,111,127 円で、予算現額 1,768,541,000 円に対し執行率は 96.5 %となり、前年度と比較し 1.1 ポイント下回っている。

歳出決算額を前年度と比較すると 229,491,899 円 (11.9%) 減額となった。

なお、歳出予算の不用額は 61,429,873 円で、前年度に比較し 33,832,899 円 (122.6%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 出 の 構 成 >				(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算 額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	下 水 道 費	983,140,498	57.6	1,153,531,243	59.6	85.2
2	公 債 費	723,970,629	42.4	783,071,783	40.4	92.5
3	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		1,707,111,127	100.0	1,936,603,026	100.0	88.1

歳出決算額構成比の状況をみると、1款下水道費 57.6%、2款公債費 42.4%となっている。
次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 下 水 道 費

		< 支出状況前年度との比較 >				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	1,036,247,000	983,140,498	0	53,106,502	94.9	57.6
29	1,193,128,000	1,153,531,243	19,280,000	20,316,757	96.7	59.6
増減	△ 156,881,000	△ 170,390,745	△ 19,280,000	32,789,745	△ 1.8	△ 2.0
比率	△ 13.1	△ 14.8	皆減	161.4	-	-

下水道費の支出済額は 983,140,498 円で、予算現額に対する執行率は 94.9%となり、不用額は 53,106,502 円である。

支出済額を前年度と比較すると 170,390,745 円（14.8%）減額となった。

支出済額のうち主な事業は、管きよ整備事業、処理場整備事業、水質管理センター管理等である。

なお、歳出総額に占める割合は 57.6%で、前年度に比較し 2.0 ポイント下回った。

第2款 公 債 費

		< 支出状況前年度との比較 >				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	729,294,000	723,970,629	0	5,323,371	99.3	42.4
29	787,352,000	783,071,783	0	4,280,217	99.5	40.4
増減	△ 58,058,000	△ 59,101,154	0	1,043,154	△ 0.2	2.0
比率	△ 7.4	△ 7.5	-	24.4	-	-

公債費の支出済額は 723,970,629 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%となり、不用額は 5,323,371 円である。

支出済額を前年度と比較すると 59,101,154 円（7.5%）減額となった。この要因は、長期債元金償還金と長期債等利子償還金の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 42.4%で、前年度に比較し 2.0 ポイント上回った。

第3款 予 備 費

予備費は、当初予算額 3,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 3,000,000 円である。

下水道事業特別会計について

本年度末現在における公共下水道の供用可能区域面積は863ha で、前年度末に比較し、4ha (0.5%) 拡大しており、水洗便所設置済人口を供用可能区域人口で割った水洗化率は88.9%である。

今後、公共下水道使用料及び受益者負担金の収入未済額については、一層の収納率向上を図りたい。

事業の推進には、長期的展望に立った事業計画、財政計画に基づき、事業の効率化や経営の健全化に取り組み、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、浸水の防除など、安全で快適な市民生活を維持されるよう要望する。

3-3 農業集落排水事業特別会計

＜農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況＞				(単位:円、%)	
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
46,322,000	54,673,789	43,580,489	11,093,300	118.0	94.1

＜農業集落排水事業特別会計決算状況前年度との比較＞						(単位:円、%)
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
30	46,322,000	54,673,789	43,580,489	11,093,300	0	11,093,300
29	45,729,000	52,711,468	42,575,869	10,135,599	0	10,135,599
増減	593,000	1,962,321	1,004,620	957,701	0	957,701
比率	1.3	3.7	2.4	9.4	-	9.4

本年度の決算額は歳入 54,673,789 円（前年度比 3.7%増）、歳出 43,580,489 円（前年度比 2.4%増）で、歳入歳出差引残額 11,093,300 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

＜歳入決算前年度比較＞						(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	46,322,000	54,748,699	54,673,789	0	74,910	118.0	99.9
29	45,729,000	52,814,758	52,711,468	0	103,290	115.3	99.8
増減	593,000	1,933,941	1,962,321	0	△ 28,380	2.7	0.1
比率	1.3	3.7	3.7	-	△ 27.5	-	-

歳入決算額は 54,673,789 円で、予算現額 46,322,000 円に対し 8,351,789 円の増額となり、予算現額に対する収入率は 118.0%（前年度 115.3%）、調定額に対する収入率は 99.9%（前年度 99.8%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 1,962,321 円（3.7%）増額となった。

収入未済額は 74,910 円で、前年度に比較し 28,380 円（27.5%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 入 の 構 成 ＞						(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	-
2	使用料及び手数料	9,538,190	17.5	9,633,480	18.3	99.0
3	繰入金	35,000,000	64.0	35,000,000	66.4	100.0
4	繰越金	10,135,599	18.5	7,159,588	13.6	141.6
5	諸収入	0	0.0	918,400	1.7	皆減
歳入合計		54,673,789	100.0	52,711,468	100.0	103.7

款別決算額を前年度と比較すると、4款繰越金 2,976,011 円（41.6%）が増加し、5款諸収入 918,400 円（皆減）、2款使用料及び手数料 95,290 円（1.0%）が減少している。

歳入決算額構成比の状況をみると、3款繰入金 64.0%、4款繰越金 18.5%、2款使用料及び手数料 17.5%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	192,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
29	192,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は0円である。

第2款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	9,642,000	9,613,100	9,538,190	0	74,910	98.9	99.2	17.5
29	9,634,000	9,736,770	9,633,480	0	103,290	100.0	98.9	18.3
増減	8,000	△ 123,670	△ 95,290	0	△ 28,380	△ 1.1	0.3	△ 0.8
比率	0.1	△ 1.3	△ 1.0	-	△ 27.5	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は9,538,190円で、前年度と比較し95,290円（1.0％）減額となった。予算現額に対する収入率は98.9％で、調定額に対する収入率は99.2％である。

収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料74,910円で、前年度と比較し28,380円（27.5％）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は17.5％で、前年度に比較し0.8ポイント下回った。

第3款 繰入金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	64.0
29	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	66.4
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	△ 2.4
比率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は35,000,000円で、前年度と同額となった。予算現額、調定額に対する収入率はともに100.0％である。

なお、歳入総額に占める割合は64.0％で、前年度に比較し2.4ポイント下回った。

第4款 繰越金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,422,000	10,135,599	10,135,599	0	0	712.8	100.0	18.5
29	837,000	7,159,588	7,159,588	0	0	855.4	100.0	13.6
増減	585,000	2,976,011	2,976,011	0	0	△ 142.6	0.0	4.9
比率	69.9	41.6	41.6	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は10,135,599円で、前年度と比較し2,976,011円（41.6％）増額となった。

予算現額に対する収入率は712.8％で、前年度と比較し142.6ポイント下回った。また、調定額に対する収入率は100.0％である。

なお、歳入総額に占める割合は 18.5%で、前年度に比較し 4.9 ポイント上回った。

第5款 諸 収 入

<収入状況前年度との比較>						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	66,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
29	66,000	918,400	918,400	0	0	1,391.5	100.0	1.7
増減	0	△ 918,400	△ 918,400	0	0	△ 1,391.5	△ 100.0	△ 1.7
比率	0.0	皆減	皆減	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 0 円で、前年度と比較し皆減となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度に比較し 1.7 ポイント下回った。

(2) 歳 出

<歳出決算前年度比較>					(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	46,322,000	43,580,489	0	2,741,511	94.1
29	45,729,000	42,575,869	0	3,153,131	93.1
増減	593,000	1,004,620	0	△ 411,620	1.0
比率	1.3	2.4	-	△ 13.1	-

歳出決算額は 43,580,489 円で、予算現額 46,322,000 円に対し執行率は 94.1%となり、前年度に比較し 1.0 ポイント上回っている。

歳出決算額を前年度と比較すると 1,004,620 円 (2.4%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 2,741,511 円で、前年度と比較し 411,620 円 (13.1%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 出 の 構 成 >				(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	農 業 集 落 排 水 事 業 費	17,926,193	41.1	16,921,573	39.7	105.9
2	公 債 費	25,654,296	58.9	25,654,296	60.3	100.0
3	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		43,580,489	100.0	42,575,869	100.0	102.4

款別決算額構成比の状況をみると、2款公債費 58.9%、1款農業集落排水事業費 41.1%となった。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 農業集落排水事業費

<支出状況前年度との比較>					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	20,167,000	17,926,193	0	2,240,807	88.9	41.1
29	19,573,000	16,921,573	0	2,651,427	86.5	39.7
増減	594,000	1,004,620	0	△ 410,620	2.4	1.4
比率	3.0	5.9	-	△ 15.5	-	-

農業集落排水事業費の支出済額は 17,926,193 円で、予算現額に対する執行率は 88.9%となり、不用額は 2,240,807 円である。支出済額を前年度と比較すると、1,004,620 円 (5.9%) 増額とな

った。

なお、歳出総額に占める割合は 41.1%で、前年度に比較し 1.4 ポイント上回った。

第2款 公 債 費

		<支出状況前年度との比較>			(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	25,655,000	25,654,296	0	704	100.0	58.9
29	25,656,000	25,654,296	0	1,704	100.0	60.3
増減	△ 1,000	0	0	△ 1,000	0.0	△ 1.4
比率	△ 0.0	0.0	-	△ 58.7	-	-

公債費の支出済額は 25,654,296 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 704 円である。支出済額を前年度と比較すると同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 58.9%で、前年度に比較し 1.4 ポイント下回った。

第3款 予 備 費

予備費は、当初予算額 500,000 円に対し充用額はなく、不用額 500,000 円である。

農業集落排水事業特別会計について

本会計は、農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業であり、下早川田地区及び木戸地区において供用しているが、本年度末の供用率は下早川田地区において 96.7%、木戸地区においては 66.3%のため、安定的経営の実現や投資効果を得るためにも、更なる供用促進と施設の効率的運営を図る事を要望する。

3-4 介護保険特別会計（保険事業勘定）

＜介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況＞					（単位：円、％）
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
6,557,641,000	6,417,955,203	6,136,089,675	281,865,528	97.9	93.6

＜介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較＞						（単位：円、％）
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
30	6,557,641,000	6,417,955,203	6,136,089,675	281,865,528	0	281,865,528
29	6,631,381,000	6,220,558,365	5,913,912,341	306,646,024	0	306,646,024
増減	△ 73,740,000	197,396,838	222,177,334	△ 24,780,496	0	△ 24,780,496
比率	△ 1.1	3.2	3.8	△ 8.1	-	△ 8.1

本年度の決算額は歳入が 6,417,955,203 円（前年度比 3.2％増）、歳出が 6,136,089,675 円（前年度比 3.8％増）で、歳入歳出差引残額は 281,865,528 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は同額となった。これを前年度の実質収支額 306,646,024 円と比較すると 24,780,496 円（8.1％）の減額となった。

実質収支額 281,865,528 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定に基づき 100,000,000 円を介護給付費準備基金に積立て、その残額 181,865,528 円が翌年度へ繰越されている。

（1）歳 入

＜歳入決算前年度比較＞						（単位：円、％）	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	6,557,641,000	6,468,584,383	6,417,955,203	14,516,080	36,113,100	97.9	99.2
29	6,631,381,000	6,273,873,645	6,220,558,365	15,722,600	37,592,680	93.8	99.2
増減	△ 73,740,000	194,710,738	197,396,838	△ 1,206,520	△ 1,479,580	4.1	0.0
比率	△ 1.1	3.1	3.2	△ 7.7	△ 3.9	-	-

歳入決算額は 6,417,955,203 円で、予算現額 6,557,641,000 円に対し 139,685,797 円の減額となり、予算現額に対する収入率は 97.9 ％（前年度 93.8％）、調定額に対する収入率は 99.2％（前年度 99.2％）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 197,396,838 円（3.2％）増額となった。

収入未済額は 36,113,100 円で、前年度と比較し 1,479,580 円（3.9％）減額となった。

不納欠損額は 2,089 件 14,516,080 円で、前年度の 2,226 件 15,722,600 円に比較し、件数では 137 件（6.2％）減少し、金額では 1,206,520 円（7.7％）の減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 入 の 構 成 >				(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	保 険 料	1,499,389,300	23.4	1,398,223,300	22.5	107.2
2	分 担 金 及 び 負 担 金	26,214,000	0.4	24,285,000	0.4	107.9
3	国 庫 支 出 金	1,348,838,900	21.0	1,356,928,196	21.8	99.4
4	支 払 基 金 交 付 金	1,565,326,413	24.4	1,562,975,519	25.1	100.2
5	県 支 出 金	834,682,202	13.0	808,075,974	13.0	103.3
6	財 産 収 入	82,226	0.0	62,136	0.0	132.3
7	繰 入 金	936,147,318	14.6	947,291,143	15.2	98.8
8	繰 越 金	206,646,024	3.2	118,221,162	1.9	174.8
9	諸 収 入	628,820	0.0	4,495,935	0.1	14.0
歳入合計		6,417,955,203	100.0	6,220,558,365	100.0	103.2

款別決算額を前年度と比較すると、1 款保険料 101,166,000 円 (7.2%)、8 款繰越金 88,424,862 円 (74.8%)、5 款県支出金 26,606,228 円 (3.3%)、4 款支払基金交付金 2,350,894 円 (0.2%)、2 款分担金及び負担金 1,929,000 円 (7.9%)、6 款財産収入 20,090 円 (32.3%) が増加し、7 款繰入金 11,143,825 円 (1.2%)、3 款国庫支出金 8,089,296 円 (0.6%)、9 款諸収入 3,867,115 円 (86.0%) が減少している。

歳入決算額構成比の状況をみると、4 款支払基金交付金 24.4%、1 款保険料 23.4%、3 款国庫支出金 21.0%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1 款 保 険 料

		< 収入状況前年度との比較 >					(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,486,027,000	1,549,894,600	1,499,389,300	14,462,200	36,043,100	100.9	96.7	23.4
29	1,410,413,000	1,451,484,700	1,398,223,300	15,722,600	37,538,800	99.1	96.3	22.5
増減	75,614,000	98,409,900	101,166,000	△ 1,260,400	△ 1,495,700	1.8	0.4	0.9
比率	5.4	6.8	7.2	△ 8.0	△ 4.0	-	-	-

保険料の収入済額は 1,499,389,300 円で、予算現額に対する収入率は 100.9%である。収入済額を前年度に比較すると 101,166,000 円 (7.2%) 増額となった。また調定額に対する収入率は 96.7%で、前年度に比較し 0.4 ポイント上回った。

収入未済額については 36,043,100 円 (現年度分 16,945,600 円、滞納繰越分 19,097,500 円) で、前年度に比較し 1,495,700 円 (4.0%) 減額となった。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料 14,462,200 円 (2,088 件) で、前年度に比較し、件数では 138 件減少し、金額では 1,260,400 円減額となり、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 23.4%で、前年度に比較し 0.9 ポイント上回った。

第2款 分担金及び負担金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	30,371,000	26,214,000	26,214,000	0	0	86.3	100.0	0.4
29	29,071,000	24,285,000	24,285,000	0	0	83.5	100.0	0.4
増減	1,300,000	1,929,000	1,929,000	0	0	2.8	0.0	0.0
比率	4.5	7.9	7.9	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 26,214,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.3%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 1,929,000 円 (7.9%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と同率であった。

第3款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,386,351,000	1,348,838,900	1,348,838,900	0	0	97.3	100.0	21.0
29	1,434,294,000	1,356,928,196	1,356,928,196	0	0	94.6	100.0	21.8
増減	△ 47,943,000	△ 8,089,296	△ 8,089,296	0	0	2.7	0.0	△ 0.8
比率	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 1,348,838,900 円で、予算現額に対する収入率は 97.3%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 8,089,296 円 (0.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 21.0%で、前年度に比較し 0.8 ポイント下回った。

第4款 支払基金交付金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,659,271,000	1,565,326,413	1,565,326,413	0	0	94.3	100.0	24.4
29	1,764,830,000	1,562,975,519	1,562,975,519	0	0	88.6	100.0	25.1
増減	△ 105,559,000	2,350,894	2,350,894	0	0	5.7	0.0	△ 0.7
比率	△ 6.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-

支払基金交付金の収入済額は 1,565,326,413 円で、予算現額に対する収入率は 94.3%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 2,350,894 円 (0.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 24.4%で、前年度に比較し 0.7 ポイント下回った。

第5款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	888,619,000	834,682,202	834,682,202	0	0	93.9	100.0	13.0
29	904,553,000	808,075,974	808,075,974	0	0	89.3	100.0	13.0
増減	△ 15,934,000	26,606,228	26,606,228	0	0	4.6	0.0	0.0
比率	△ 1.8	3.3	3.3	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は 834,682,202 円で、予算現額に対する収入率は 93.9%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 26,606,228 円 (3.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 13.0%で、前年度と同率である。

第6款 財 産 収 入

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	83,000	82,226	82,226	0	0	99.1	100.0	0.0
29	63,000	62,136	62,136	0	0	98.6	100.0	0.0
増減	20,000	20,090	20,090	0	0	0.5	0.0	0.0
比率	31.7	32.3	32.3	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は 82,226 円で、予算現額に対する収入率は 99.1%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、20,090 円 (32.3%) 増額となった。これは介護給付費準備基金の預金利子によるものである。

第7款 繰 入 金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	996,043,000	936,147,318	936,147,318	0	0	94.0	100.0	14.6
29	1,045,640,000	947,291,143	947,291,143	0	0	90.6	100.0	15.2
増減	△ 49,597,000	△ 11,143,825	△ 11,143,825	0	0	3.4	0.0	△ 0.6
比率	△ 4.7	△ 1.2	△ 1.2	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は 936,147,318 円で、予算現額に対する収入率は 94.0%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、11,143,825 円 (1.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 14.6%で、前年度に比較し 0.6 ポイント下回った。

第8款 繰 越 金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	110,834,000	206,646,024	206,646,024	0	0	186.4	100.0	3.2
29	42,453,000	118,221,162	118,221,162	0	0	278.5	100.0	1.9
増減	68,381,000	88,424,862	88,424,862	0	0	△ 92.1	0.0	1.3
比率	161.1	74.8	74.8	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 206,646,024 円で、予算現額に対する収入率は 186.4%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、88,424,862 円 (74.8%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 3.2%で、前年度に比較し 1.3 ポイント上回った。

第9款 諸 収 入

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	42,000	752,700	628,820	53,880	70,000	1,497.2	83.5	0.0
29	64,000	4,549,815	4,495,935	0	53,880	7,024.9	98.8	0.1
増減	△ 22,000	△ 3,797,115	△ 3,867,115	53,880	16,120	△ 5,527.7	△ 15.3	△ 0.1
比率	△ 34.4	△ 83.5	△ 86.0	皆増	29.9	-	-	-

諸収入の収入済額は 628,820 円で、主なものは第三者納付金である。収入済額を前年度に比較すると、3,867,115 円（86.0%）減額となった。

収入未済額は 70,000 円で、前年度に比較し 16,120 円（29.9%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

(2) 歳 出

＜歳出決算前年度比較＞					(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,557,641,000	6,136,089,675	0	421,551,325	93.6
29	6,631,381,000	5,913,912,341	0	717,468,659	89.2
増減	△ 73,740,000	222,177,334	0	△ 295,917,334	4.4
比率	△ 1.1	3.8	-	△ 41.2	-

歳出決算額は 6,136,089,675 円で、予算現額 6,557,641,000 円に対し執行率は 93.6%となり、前年度と比較し 4.4 ポイント上回っている。支出済額を前年度と比較すると 222,177,334 円（3.8%）増額となった。これは主に、保険給付費及び地域支援事業費の増加によるものである。

なお、歳出予算の不用額は 421,551,325 円で、前年度に比較し 295,917,334 円（41.2%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 出 の 構 成 >				(単位:円、%)	
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	総 務 費	194,683,808	3.2	186,758,764	3.2	104.2	
2	保 険 給 付 費	5,553,248,360	90.5	5,422,971,962	91.7	102.4	
3	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	-	
4	基 金 積 立 金	82,226	0.0	62,136	0.0	132.3	
5	地 域 支 援 事 業 費	282,370,396	4.6	271,514,060	4.6	104.0	
6	公 債 費	0	0.0	0	0.0	-	
7	諸 支 出 金	105,704,885	1.7	32,605,419	0.5	324.2	
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	
歳出合計		6,136,089,675	100.0	5,913,912,341	100.0	103.8	

款別決算額を前年度と比較すると、2款保険給付費 130,276,398 円（2.4%）、7款諸支出金 73,099,466 円（224.2%）、5款地域支援事業費 10,856,336 円（4.0%）、1款総務費 7,925,044 円（4.2%）、4款基金積立金 20,090 円（32.3%）が増加している。

歳出決算額構成比の状況をみると、2款保険給付費が 90.5%と歳出構成の大半を占めている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	204,113,000	194,683,808	0	9,429,192	95.4	3.2
29	200,354,000	186,758,764	0	13,595,236	93.2	3.2
増減	3,759,000	7,925,044	0	△ 4,166,044	2.2	0.0
比率	1.9	4.2	-	△ 30.6	-	-

総務費の支出済額は 194,683,808 円で、予算現額に対する執行率は 95.4%となり、不用額は 9,429,192 円である。支出済額を前年度と比較すると 7,925,044 円（4.2%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 3.2%で、前年度と同率である。

第2款 保険給付費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	5,931,000,000	5,553,248,360	0	377,751,640	93.6	90.5
29	6,094,811,000	5,422,971,962	0	671,839,038	89.0	91.7
増減	△ 163,811,000	130,276,398	0	△ 294,087,398	4.6	△ 1.2
比率	△ 2.7	2.4	-	△ 43.8	-	-

保険給付費の支出済額は 5,553,248,360 円で、予算現額に対する執行率は 93.6%となり、不用額は 377,751,640 円である。支出済額を前年度と比較すると 130,276,398 円（2.4%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 90.5%で、前年度に比較し 1.2 ポイント下回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

財政安定化基金拠出金については、予算現額 1,000 円に対して支出がなく、不用額 1,000 円である。

第4款 基金積立金

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	83,000	82,226	0	774	99.1	0.0
29	63,000	62,136	0	864	98.6	0.0
増減	20,000	20,090	0	△ 90	0.5	0.0
比率	31.7	32.3	-	△ 10.4	-	-

基金積立金の支出済額は 82,226 円で、予算現額に対する執行率は 99.1%となり、不用額は 774 円である。支出済額を前年度と比較すると 20,090 円（32.3%）増額となった。

第5款 地域支援事業費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	311,674,000	282,370,396	0	29,303,604	90.6	4.6
29	298,452,000	271,514,060	0	26,937,940	91.0	4.6
増減	13,222,000	10,856,336	0	2,365,664	△ 0.4	0.0
比率	4.4	4.0	-	8.8	-	-

地域支援事業費の支出済額は 282,370,396 円で、予算現額に対する執行率は 90.6% となり、不用額は 29,303,604 円である。支出済額を前年度と比較すると 10,856,336 円（4.0%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 4.6% で、前年度と同率である。

第6款 公 債 費

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

公債費については、予算現額 1,000 円に対して支出がなく、不用額 1,000 円である。

第7款 諸 支 出 金

	＜支出状況前年度との比較＞				(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	105,769,000	105,704,885	0	64,115	99.9	1.7
29	32,699,000	32,605,419	0	93,581	99.7	0.5
増減	73,070,000	73,099,466	0	△ 29,466	0.2	1.2
比率	223.5	224.2	-	△ 31.5	-	-

諸支出金の支出済額は 105,704,885 円で、予算現額に対する執行率は 99.9% となり、支出済額を前年度と比較すると 73,099,466 円（224.2%）増額となった。これは、国県等精算返還金の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7% で、前年度に比較し 1.2 ポイント上回った。

第8款 予 備 費

予備費は、当初予算額 5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額は 5,000,000 円である。

介護保険特別会計について

本年度末の第1号被保険者数は、21,720 人で、前年度に比較し、271 人（1.3%）増加している。今後、2025 年問題など高齢者のニーズに応じた施策が必要となり、ますます保険給付費の増加が見込まれる。

高齢者が安心して住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、介護保険制度が安定運営できる体制整備や保険財政の適正運営を望むものである。

保険料については、引き続き収納率の向上に今後も一層努められたい。

3-5 後期高齢者医療特別会計

<後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況>				(単位:円、%)	
予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
880,225,000	918,565,269	874,683,869	43,881,400	104.4	99.4

<後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較>						(単位:円、%)
年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
30	880,225,000	918,565,269	874,683,869	43,881,400	0	43,881,400
29	835,199,000	875,531,566	828,849,046	46,682,520	0	46,682,520
増減	45,026,000	43,033,703	45,834,823	△ 2,801,120	0	△ 2,801,120
比率	5.4	4.9	5.5	△ 6.0	-	△ 6.0

本年度の決算額は歳入 918,565,269 円(前年度比 4.9%増)、歳出 874,683,869 円(前年度比 5.5%増)で、歳入歳出差引残額 43,881,400 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

<歳入決算前年度比較>						(単位:円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	880,225,000	924,194,569	918,565,269	588,600	5,040,700	104.4	99.4
29	835,199,000	879,703,166	875,531,566	528,900	3,642,700	104.8	99.5
増減	45,026,000	44,491,403	43,033,703	59,700	1,398,000	△ 0.4	△ 0.1
比率	5.4	5.1	4.9	11.3	38.4	-	-

歳入決算額は 918,565,269 円で、予算現額 880,225,000 円に対し 38,340,269 円の増額となり、予算現額に対する収入率は 104.4% (前年度 104.8%)、調定額に対する収入率は 99.4% (前年度 99.5%) である。

歳入決算額を前年度に比較すると 43,033,703 円 (4.9%) 増額となった。

収入未済額は 5,040,700 円で、前年度と比較し 1,398,000 円 (38.4%) 増額となった。

不納欠損額は 43 件 588,600 円で、前年度の 70 件 528,900 円に比較し、件数では 27 件 (38.6%) 減少し、金額では 59,700 円 (11.3%) の増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

< 歳 入 の 構 成 >						(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	662,414,000	72.1	625,699,900	71.5	105.9
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
3	繰入金	204,886,000	22.3	193,906,000	22.2	105.7
4	繰越金	46,682,520	5.1	52,069,048	5.9	89.7
5	諸収入	4,258,749	0.5	3,856,618	0.4	110.4
6	国庫支出金	324,000	0.0			皆増
歳入合計		918,565,269	100.0	875,531,566	100.0	104.9

款別決算額を前年度に比較すると、1 款後期高齢者医療保険料 36,714,100 円 (5.9%)、3 款繰入金 10,980,000 円 (5.7%)、5 款諸収入 402,131 円 (10.4%)、6 款国庫支出金 324,000 (皆増)が増加し、4 款繰越金 5,386,528 円 (10.3%) が減少している。

歳入決算額構成比の状況をみると、1 款後期高齢者医療保険料 72.1%、3 款繰入金 22.3%、4 款繰越金 5.1%、5 款諸収入 0.5%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	659,994,000	668,043,300	662,414,000	588,600	5,040,700	100.4	99.2	72.1
29	626,779,000	629,871,500	625,699,900	528,900	3,642,700	99.8	99.3	71.5
増減	33,215,000	38,171,800	36,714,100	59,700	1,398,000	0.6	△ 0.1	0.6
比率	5.3	6.1	5.9	11.3	38.4	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は662,414,000円で、予算現額に対する収入率は100.4%である。また、調定に対する収入率は99.2%で、前年度に比較し0.1ポイント下回っている。

収入未済額については5,040,700円（現年度分4,012,800円、滞納繰越分1,027,900円）で、前年度に比較し1,398,000円（38.4%）増額となった。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は588,600円（43件）で、前年度に比較し27件減少し、金額では59,700円増額となり、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は72.1%で、前年度に比較し0.6ポイント上回った。

第2款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
29	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は0円である。

第3款 繰入金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	204,886,000	204,886,000	204,886,000	0	0	100.0	100.0	22.3
29	193,906,000	193,906,000	193,906,000	0	0	100.0	100.0	22.2
増減	10,980,000	10,980,000	10,980,000	0	0	0.0	0.0	0.1
比率	5.7	5.7	5.7	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は204,886,000円で、予算現額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。収入済額を前年度に比較すると10,980,000円（5.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は22.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第4款 繰越金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	12,034,000	46,682,520	46,682,520	0	0	387.9	100.0	5.1
29	11,501,000	52,069,048	52,069,048	0	0	452.7	100.0	5.9
増減	533,000	△ 5,386,528	△ 5,386,528	0	0	△ 64.8	0.0	△ 0.8
比率	4.6	△ 10.3	△ 10.3	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 46,682,520 円で、予算現額に対する収入率は 387.9%で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

なお、歳入総額に占める割合は 5.1%で、前年度に比較し 0.8 ポイント下回った。

第5款 諸収入

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	3,310,000	4,258,749	4,258,749	0	0	128.7	100.0	0.5
29	3,012,000	3,856,618	3,856,618	0	0	128.0	100.0	0.4
増減	298,000	402,131	402,131	0	0	0.7	0.0	0.1
比率	9.9	10.4	10.4	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 4,258,749 円で、前年度と比較し 402,131 円 (10.4%) 増額となった。予算現額に対する収入率は 128.7%で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第6款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
30	0	324,000	324,000	0	0	0.0	100.0	0.0
29	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	324,000	324,000	0	0	0.0	100.0	0.0
比率	-	皆増	皆増	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 324,000 円の皆増となった。

(2) 歳出

＜歳出決算前年度比較＞					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	880,225,000	874,683,869	0	5,541,131	99.4	
29	835,199,000	828,849,046	0	6,349,954	99.2	
増減	45,026,000	45,834,823	0	△ 808,823	0.2	
比率	5.4	5.5	-	△ 12.7	-	

歳出決算額は 874,683,869 円で、予算現額 880,225,000 円に対し執行率は 99.4%で、前年度に比較し 0.2 ポイント上回っている。歳出決算額を前年度に比較すると 45,834,823 円 (5.5%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 5,541,131 円で、前年度と比較し 808,823 円 (12.7%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

		< 歳 出 の 構 成 >				(単位:円、%)
款別	区分	30年度		29年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総 務 費	8,294,202	0.9	7,594,012	0.9	109.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	864,882,767	98.9	819,100,034	98.8	105.6
3	諸 支 出 金	1,506,900	0.2	2,155,000	0.3	69.9
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		874,683,869	100.0	828,849,046	100.0	105.5

款別決算額を前年度と比較すると、2款後期高齢者医療広域連合納付金 45,782,733 円 (5.6%)、1款総務費 700,190 円 (9.2%) が増加し、3款諸支出金 648,100 円 (30.1%) が減少している。
款別決算額の構成をみると、2款後期高齢者医療広域連合納付金 98.9%、1款総務費 0.9%、3款諸支出金 0.2%の順となっており、2款後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の大半を占めている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

		< 支出状況前年度との比較 >				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	10,341,000	8,294,202	0	2,046,798	80.2	0.9
29	9,510,000	7,594,012	0	1,915,988	79.9	0.9
増減	831,000	700,190	0	130,810	0.3	0.0
比率	8.7	9.2	-	6.8	-	-

総務費の支出済額は 8,294,202 円で、予算現額に対する執行率は 80.2%となり、不用額は 2,046,798 円である。支出済額を前年度と比較すると 700,190 円 (9.2%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と同率である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

		< 支出状況前年度との比較 >				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	864,883,000	864,882,767	0	233	100.0	98.9
29	820,688,000	819,100,034	0	1,587,966	99.8	98.8
増減	44,195,000	45,782,733	0	△ 1,587,733	0.2	0.1
比率	5.4	5.6	-	△ 100.0	-	-

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 864,882,767 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 233 円である。支出済額を前年度に比較すると 45,782,733 円 (5.6%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 98.9%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第3款 諸 支 出 金

		< 支出状況前年度との比較 >				(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30	3,001,000	1,506,900	0	1,494,100	50.2	0.2
29	3,001,000	2,155,000	0	846,000	71.8	0.3
増減	0	△ 648,100	0	648,100	△ 21.6	△ 0.1
比率	0.0	△ 30.1	-	76.6	-	-

諸支出金の支出済額は 1,506,900 円で、予算現額に対する執行率は 50.2%となり、不用額は

1,494,100 円である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.2%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第4款 予 備 費

予備費は、当初予算額 2,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 2,000,000 円である。

後期高齢者医療特別会計について

急速な高齢化により医療費が増加する中、持続可能な医療保険制度として開始された後期高齢者医療制度は、75歳以上の方の医療を国民全体で公平に支える制度である。

本市の後期高齢者医療制度の加入状況は、制度開始当初の平成20年度末現在8,100人だったものが、高齢化の影響により本年度末現在10,464人となり、10年前と比べ2,364人（29.2%）増加し、前年度と比較しても405人（4.0%）増加している。

療養給付の件数は302,682件、支払額は6,953,293,780円で、いずれも前年度に比較し増加している。また、1人当たりの支払件数は29.6件で前年度に比較し増加しているが、支払額は679,736円、1件当たりの支払額は22,972円であり、いずれも前年度に比較し減少している。

今後、更なる高齢化の進行にともない、加入者数及び全体的な医療費の増加が見込まれるため、事業運営にあたり、保険料の収納率向上と高齢者の健康保持のため適正な制度運営を望むものである。

4. 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

		<実質収支前年度比較>							(単位:千円)
会計別 区分		一般会計	特 別 会 計						合計
			国 民 健 康 保 険	下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	介 護 保 険	後期高齢者 医 療	小計	
30 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	2,112,101	71,904	117,309	11,093	281,866	43,881	526,053	2,638,154
	翌年度へ繰越すべき財源	38,650	0	0	0	0	0	0	38,650
	実 質 収 支 額	2,073,451	71,904	117,309	11,093	281,866	43,881	526,053	2,599,504
	基 金 繰 入 額	1,550,000	42,000	0	0	100,000	0	142,000	1,692,000
29 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	1,666,433	282,155	83,319	10,135	306,646	46,682	728,937	2,395,370
	翌年度へ繰越すべき財源	8,613	0	1,040	0	0	0	1,040	9,653
	実 質 収 支 額	1,657,820	282,155	82,279	10,135	306,646	46,682	727,897	2,385,717
	基 金 繰 入 額	1,280,000	200,000	0	0	100,000	0	300,000	1,580,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計 2,599,504 千円となり、前年度の 2,385,717 千円と比較すると、213,787 千円（9.0％）の増額となっている。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源 38,650 千円の内訳は、放課後児童クラブ施設整備事業 9,315 千円、一般廃棄物処理施設整備事業 25,800 千円、西部第二土地区画整理事業 2,450 千円、小学校施設整備事業 806 千円、中学校施設整備事業 279 千円で一般財源及び既収入特定財源である。

一般会計の基金繰入額は 1,550,000 千円で、これは地方自治法第 23 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、財政調整基金に 1,550,000 千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は 142,000 千円で、これは地方自治法第 23 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号及び第 8 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 42,000 千円、介護給付費準備基金に 100,000 千円積立てられるものであり、いずれも適正な措置と認められた。

5. 財産に関する調書

5-1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は 2,147,543.75 m²で、前年度末に比較し 627.28 m²の減少となっている。増加した主なものは、広域防災拠点整備事業（区域外用地）1,297.00 m²、つつじが岡公園正面入口整備用地 1,126.06 m²、減少した主なものは、館林市土地開発公社引継用地 3,171.67 m²の売却によるものである。

(2) 建 物

本年度末現在高は 270,971 m²で、前年度末に比較し、木造 35 m²の減少、非木造 3,722 m²の増加により合計 3,687 m²の増加となっている。

木造について減少したものは、西美園町住宅 35 m²である。

非木造について増加した主なものは、学校給食センター 3,667 m²である。

(3) 山 林

本年度末現在の面積は 152,293 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,049 m³で、前年度末に比較し 22 m³減少している。

増加したものは無く、減少したものは、多々良保安林松くい虫被害等による伐倒 9 m³、堀工保安林松くい虫被害等による伐倒 13 m³である。

※ 本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293 m²

(4) 無体財産権

本年度末現在高は、商標権 4 件で、前年度末に比較し 3 件増加となっている。

(5) 有 価 証 券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末に比較し 100,000 円増額となっている。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

5-2 物 品

本年度末現在高は 318 点（取得価格 100 万円以上のもの）で、前年度末に比較し 9 点減少となっている。

5-3 債 権

本年度末現在高は 601,315,573 円で、前年度末に比較し 22,122,816 円の減額となっている。なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

＜ 本 年 度 中 の 増 減 ＞			(単位:円)	
区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応 急 生 活 資 金 貸 付 金	145,000	670,000	0	△ 525,000
奨 学 資 金 貸 付 金	77,239,500	97,943,500	0	△ 20,704,000
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	360,000	237,750	0	122,250
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	182,566	0	△ 182,566
小 企 業 者 緊 急 経 営 資 金 貸 付 金	0	0	833,500	△ 833,500
計	77,744,500	99,033,816	833,500	△ 22,122,816

5-4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円で、本年度中の運用による益金 517,464 円を一般会計へ繰出し整理したものである。

(2) 財政調整基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	0	200,000,000	200,000,000
現 金	2,486,056,000	187,511,000	2,673,567,000

本年度末現在高は2,873,567,000円で、前年度末に比較し387,511,000円の増額となっている。これは地方自治法第233条の2及び館林市基金条例第2条第1項第5号の規定により、本年度中において平成29年度一般会計歳計剰余金1,250,000,000円を積立て、同条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）952,000円の繰入れと、同条例第8条の規定による863,441,000円の取りくずしによるものである。

また、本年度から新たに債券（地方債等）による運用が始まった。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地（面積）	29,283.16	△ 1,582.06	27,701.10
〃（金額）	951,486,977	△ 16,147,000	935,339,977
有 価 証 券	-	-	-
現 金	177,089,802	16,186,938	193,276,740
計	1,128,576,779	39,938	1,128,616,717

本年度末現在高は1,128,616,717円で、つつじが岡公園用地、館林広域防災拠点整備用地の売却により、土地は1,582.06㎡減少し、現金は館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）39,938円の繰入金を含め、16,186,938円増額となった。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	119,800,000	△ 49,973,000	69,827,000

本年度末現在高は69,827,000円で、前年度末に比較し49,973,000円の減額となっている。これは館林市基金条例第2条第1項第4号の規定により50,000,000円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）27,000円の繰入れと、同条例第8条の規定による100,000,000円の取りくずしによるものである。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	104,741,000	△ 19,983,000	84,758,000

本年度末現在高は84,758,000円で、前年度末に比較し19,983,000円の減額となっている。これは館林市基金条例第2条第1項第3号の規定により30,000,000円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）17,000円の繰入れと、同条例第8条の規定による50,000,000円の取りくずしによるものである。

(6) 減 債 基 金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	211,892,399	△ 132,868,665	79,023,734

本年度末現在高は 79,023,734 円で、前年度末に比較し 132,868,665 円の減額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 47,082,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）49,335 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 180,000,000 円の取りくずしによるものである。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	23,337,749	5,787,962	29,125,711

本年度末現在高は 29,125,711 円で、前年度末に比較し 5,787,962 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 5,783,264 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金（基金利子）4,698 円の繰入れによるものである。

(8) 地域環境基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	25,867,542	4,632,977	30,500,519

本年度末現在高は 30,500,519 円で、前年度末に比較し 4,632,977 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 4,627,104 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金（基金利子）5,873 円の繰入れによるものである。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	120,026,592	138,803,904	258,830,496

本年度末現在高は 258,830,496 円で、前年度末に比較し 138,803,904 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において平成 29 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 200,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金（基金利子）48,904 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 61,245,000 円の取りくずしによるものである。

(10) 介護給付費準備基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	255,147,149	70,082,226	325,229,375

本年度末現在高は 325,229,375 円で、前年度末に比較し 70,082,226 円の増額となっている。

これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により 100,000,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）82,226 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 30,000,000 円の取りくずしによるものである。

(11) 奨学基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	12,840,001	5,727,070	18,567,071

奨学基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 1 号の規定により、平成 2 0 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 18,567,071 円で、前年度末に比較し 5,727,070 円の増額となっている。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 5,727,070 円の積立てによるものである。

(12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	186,535,014	41,508,478	228,043,492

ふるさとパートナー基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 2 号の規定により、平成 2 0 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 228,043,492 円で、前年度末に比較し 41,508,478 円の増額となっている。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 53,724,753 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）42,287 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 12,258,562 円の取りくずしによるものである。

(13) 金券基金

(単位:円)			
区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	44,350,000	△ 12,582,000	31,768,000

金券基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 3 号の規定により、平成 2 6 年度より設けられた基金である。本年度末現在高は 31,768,000 円で、これは同条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定により 108,281,000 円の積立て、同条例第 8 条の規定による 120,863,000 円の取りくずしによるものである。

6. 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

＜土地開発基金運用状況＞								
区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	5,668.79	167,920,985			1,028.09	10,660,122	4,640.70	157,260,863
畑	7,919.00	161,902,108			537.00	5,399,878	7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,324.86	602,656,722			16.97	87,000	15,307.89	602,569,722
計	29,283.16	951,486,977	0.00	0	1,582.06	16,147,000	27,701.10	935,339,977
現金		177,089,802		16,186,938		0		193,276,740
合計		1,128,576,779		16,186,938		16,147,000		1,128,616,717

土地の増減内訳は、つつじが岡公園用地として 1,126.06 ㎡ (11,587,000 円)、館林広域防災拠点整備用地として 456.00 ㎡ (4,560,000 円) を売却したことにより、計 1,582.06 ㎡ (16,147,000 円) が減少し、本年度末残高は 27,701.10 ㎡ (935,339,977 円) となった。

現金は、運用益金（基金利子）39,938 円と用地売却による 16,147,000 円の計 16,186,938 円が増加し、本年度末残高は 193,276,740 円となった。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は 5,000,000 円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金 5,000,000 円と事業収入 4,477,480 円の合計 9,477,480 円で、支出決算額は 3,960,016 円である。差引残額 5,517,464 円となり、基金 5,000,000 円との差額 517,464 円が、本年度において一般会計へ繰入れされた。

事業の精選が重要な課題となっている中で、今年度は 5 事業を行い、入場者数は 2,331 人で前年度に比べ 697 人増加し、『劇団四季ミュージカル「魔法をすてたマジョリン」』をはじめ他事業について人気があり概ね好評であった。

事業の性質上、選定には難しいものがあると思われるが、市民に優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供することにより、鑑賞意欲を高め、市民文化の向上に寄与するよう、今後も市民が楽しめるような関心の高い自主事業の選定に一層の努力を望むものである。

(3) ふるさとパートナー基金

本基金は、館林市寄附条例に規定する事業の財源に充てることを目的に設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉				(単位:円)
寄 附 条 例 に よ る 事 業 区 分	前年度末現在高	積立額	取りくずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	12,117,000	6,005,000	0	18,122,000
日本一暑いまちの暑さ対策に関する事業	12,900,206	2,355,000	0	15,255,206
緑の風薫るまちづくりに関する事業	17,383,128	2,162,568	572,400	18,973,296
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	21,066,288	8,435,000	0	29,501,288
地域医療の充実に関する事業	27,686,665	4,177,185	0	31,863,850
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	95,295,620	30,590,000	11,686,162	114,199,458
基金運用利子	86,107	42,287	0	128,394
合 計	186,535,014	53,767,040	12,258,562	228,043,492

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金 53,724,753 円をそれぞれの事業区分に積立て館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）42,287 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するため総額 12,258,562 円を取りくずし、各種事業を実施した。

その内容については、緑の風薫るまちづくりに関する事業として、公園管理費に 572,400 円、その他目的達成のために市長が必要と認める事業として、土地区画整理費に 11,686,162 円を充当した。

その結果 228,043,492 円が翌年度へ繰越されている。

7. む す び

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく方針である。

内閣府の月例経済報告は「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と分析していることから、今後は、この景気回復をより確かなものとして持続していくことが強く望まれるところである。

このような状況の中で、館林市の平成 30 年度決算については、一般会計歳入 29,719,750,928 円で、前年度と比較すると 1,360,934,795 円の増額となった。これは、市税、財産収入、市債等の増額によるものである。

一方、歳出は 27,607,650,262 円で、前年度と比較すると 915,266,966 円の増額となった。これは、衛生費、消防費、教育費等の増額によるものである。

また、特別会計歳入は、17,378,705,514 円で、前年度と比較すると 1,442,540,297 円の減額となった。減額となったものは、国民健康保険、下水道事業である。

歳出は、16,852,651,990 円で、前年度と比較すると 1,239,656,248 円の減額となった。減額となったものは、国民健康保険、下水道事業である。

平成 30 年度においては、第五次総合計画に掲げた基本構想のもと、実施計画を着実に推進するとともに、「ともにつくろう、先端のまち『館林』」の実現を図るため、「災害時の危機対応能力の高いまちづくり」、「健康寿命を伸ばし、生涯現役のまちづくり」、「個性にあった教育と、仕事が見つかるまちづくり」、「館林の観光・食・農産物のブランド力の向上」、「人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり」に資する重点課題や緊急性の高い施策、社会性及び将来性のある事業に取り組んでいる。

本市においては、厳しい財政状況にあっても、受益と負担の適正化、事業の効率化や費用対効果を見極めつつ、新たな自主財源の確保、国・県・民間等の助成事業や補助金の確保に努められ、これまで以上に実効性の高い業務執行体制により、健全な行財政運営に邁進されるよう要望する。